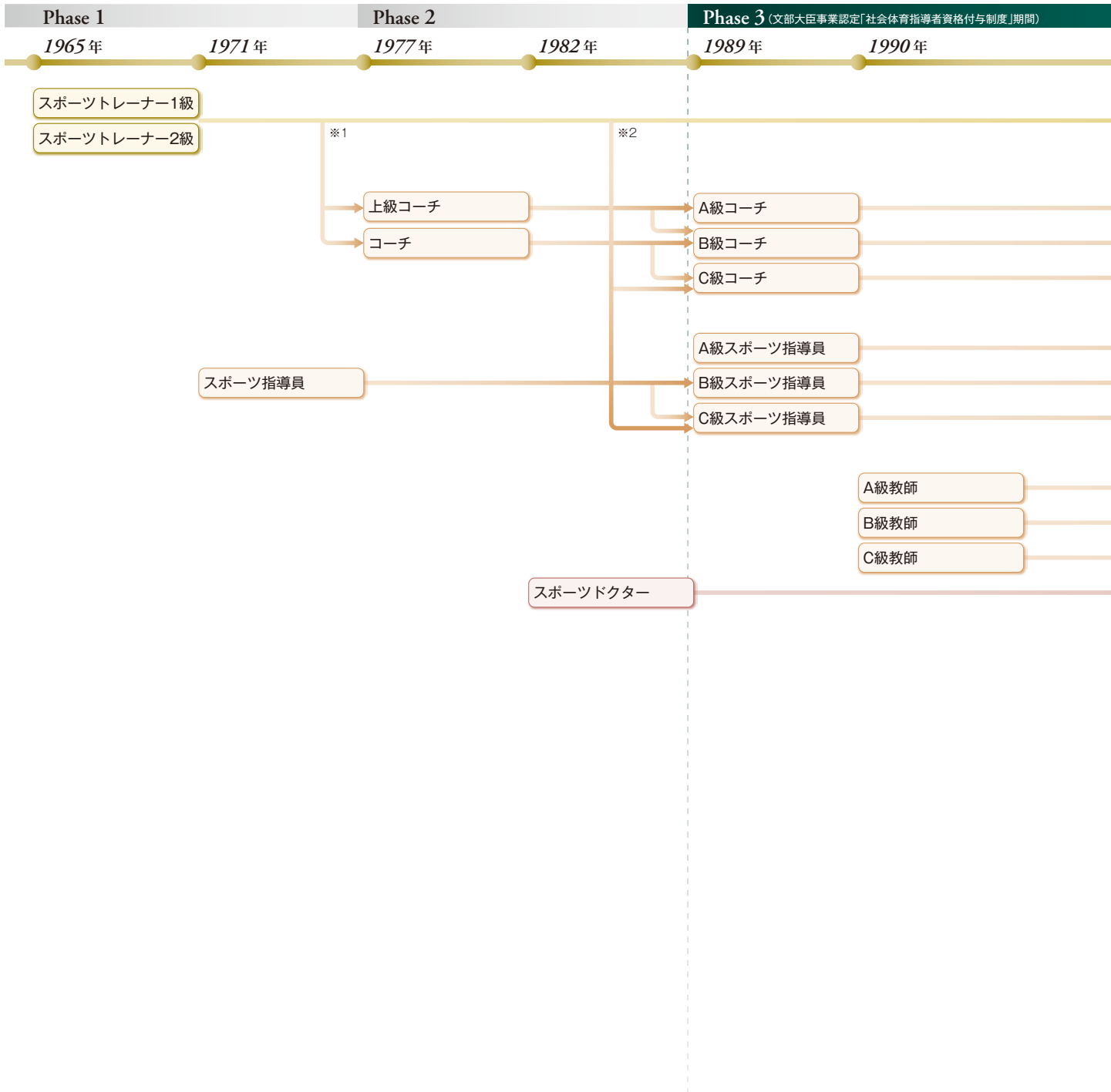

第 2 部

指導者資格とその進化

〔公認スポーツ指導者資格の50年〕

日本体育協会では、1965(昭和40)年のスポーツトレーナー養成を皮切りに、2013(平成25)年のスポーツデンティストに至るまで、質・量ともに拡大するスポーツ需要と時代の要請に応えながら、競技力向上や生涯スポーツの実践、安全かつ安心なスポーツライフの実現をサポートするスポーツ指導者の養成に取り組んできた。第2部ではそれらの「資格」そのものに焦点を当て、各資格の創設にいたる経緯、カリキュラム、養成実績等を紹介する。

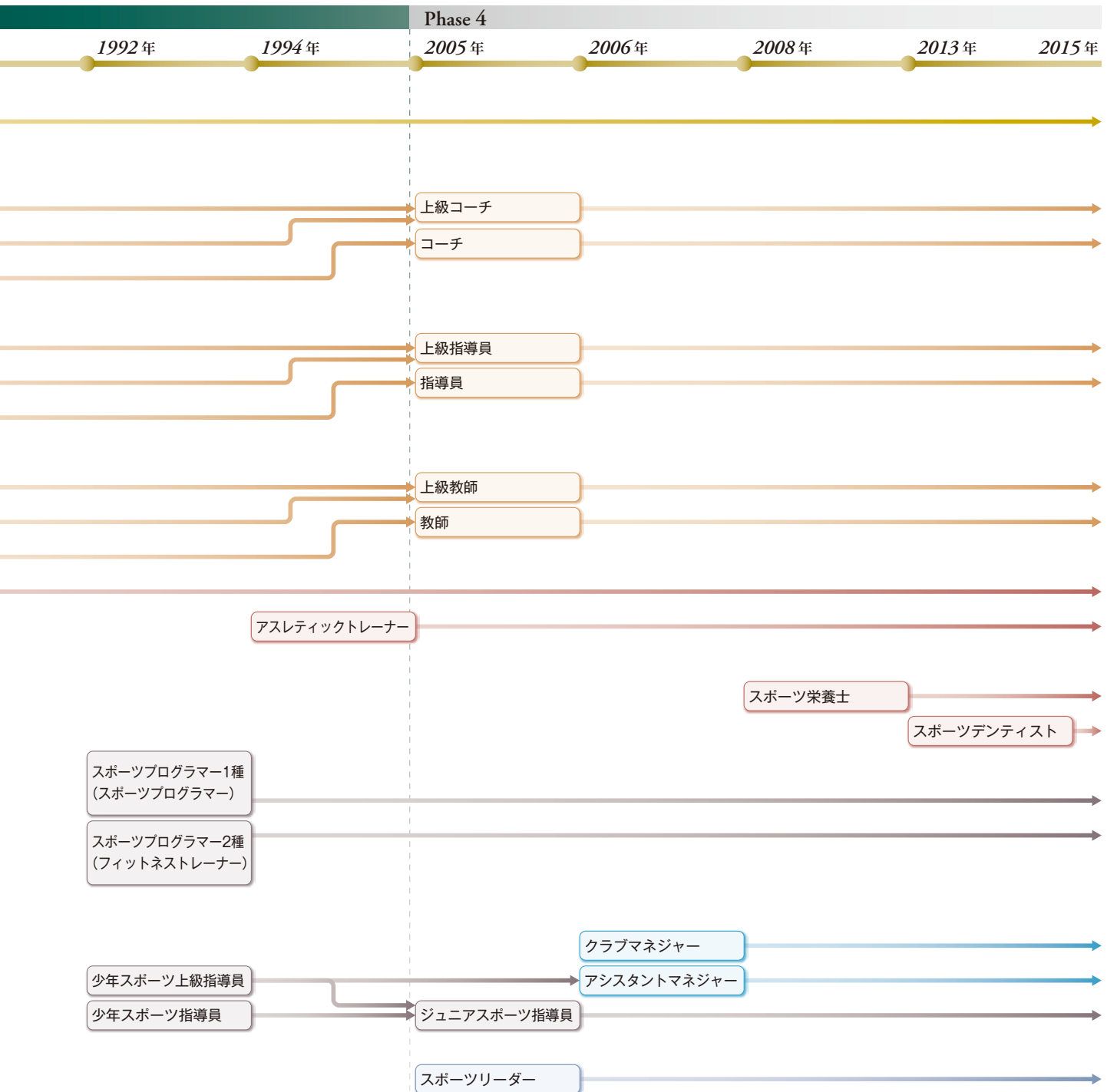
日本体育協会 公認スポーツ指導者資格の変遷



※1 2級保有者はコーチの、1級保有者は上級コーチの共通科目免除

※2 2級保有者はC級コーチ、C級指導員の、1級保有者はB級指導員の共通科目免除

手さぐり状態だった「スポーツトレーナー」は別格として、日本体育協会の公認スポーツ指導者資格は大きく「競技別指導者資格」「メディカル・コンディショニング資格」「フィットネス系資格」「スポーツ指導者基礎資格」「マネジメント資格」の5つの流れに分類される。時代を追うごとにスポーツ実施者や社会的ニーズの多様化が進み、資格の種類や役割も細分化されてきている。



スポーツトレーナー

養成期間 / 1965 (昭和40) 年度～ 1976 (昭和51) 年度

養成実績 / スポーツトレーナー 1級 1,914名
 スポーツトレーナー 2級 4,649名

資格創設の背景

日本体育協会のスポーツ指導者養成は、1964 (昭和39) 年の東京オリンピック開催へ向けての選手強化事業が契機となった。1960 (昭和35) 年に発足した東京オリンピック選手強化対策本部は、各競技の強化に従事するコーチの資質向上を目的として外国人指導者の招へいやコーチ会議等を全国的な規模で実施した。

金メダル16個という輝かしい成果とともに、活動を通じて得られた数多くのノウハウを受け継ぎさらなる充実を図る目的で、オリンピックの翌1965 (昭和40) 年、本会では選手強化事業を受け継ぐ形で競技力向上委員会 (近藤天委員長) が発足。その下に設けられたコーチ研究委員会において、各競技の技術向上に必要な理論とそれを生かす実践力を備えた各競技のコーチとなるべき「スポーツトレーナー」の養成がスタートした。

対象

本会加盟競技団体および都道府県体育協会から推薦された、体育科系の大学卒業程度の知識と競技の指導経験を有する者。

講習会

資格は2級と1級に区分され、2級資格取得者が講習会受講を経て1級へ進むステップアップ方式が取られた。講習会は、競技団体所属指導者を主な対象とする「中央講習会」と、都道府県体協推薦の指導者を対象とする「ブロック別講習会」(全国6～10ブロック) とに分け、それぞれ毎年1回以上開催。

第1回の中央講習会 (スポーツトレーナー 2級) は1966 (昭和41) 年1月、競技力向上委員会委員および33競技団体から選ばれた291名の役員・コーチが受講。引き続き全国6会場でおこなわれたブロック別講習会には合わせて662名が参加した。各会場の参加者は下表のとおり。

	開催地	期 日	受講者数
中央講習会	東京 (日体協講堂)	1966年1月20～26日	291名
ブロック別講習会	北海道・東北 (青森)	1966年3月18～21日	104名
	関東 (千葉)	1966年2月10～13日	116名
	東海・北陸 (愛知)	1966年2月24～27日	123名
	近畿 (京都)	1966年2月17～20日	91名
	中国・四国 (広島)	1966年2月3～6日	122名
	九州 (大分)	1966年1月27～30日	106名

※原則として各都道府県からの参加は各県15名以内とされていた

なお、スポーツトレーナー1級の第1回中央講習会は、1967(昭和42)年3月に本会講堂で実施され、31競技団体からスポーツトレーナー2級資格保持者162名が受講した。

カリキュラム

■創設時／1965(昭和40)年

初回は2級46時間の講習会が、下記のカリキュラムで実施された。

分類	科目	講習時間	中央講習会	ブロック講習会	
				前期	後期
1	応用解剖学と運動生理学	7	7	7	0
	体力と測定	3	3	0	3
	発育発達論(年令と運動)	3	3	0	3
	栄養学	2	2	0	2
2	スポーツ心理学	4	4	2	2
3	トレーニング概論	4	4	2	2
	トレーニング実技	6	6	4	2
4	健康管理と運動衛生	4	4	4	0
	救急法	3	3	0	3
	マッサージ	2	2	0	2
5	スポーツ論	8	8	4	4
合計		46	46	23	23

※分類1=生理領域、2=心理領域、3=トレーニング領域、4=健康管理および運動衛生領域、5=スポーツ論



その後、改定に伴い以下のとおり講習科目・時間が変遷した。

■ 講習科目と時間数の変遷 (2級)

講習科目	昭和40～42年度		昭和43年度		昭和44年度		昭和45年度	
	時間数	摘要	時間数	摘要	時間数	摘要	時間数	摘要
解剖生理学	4		6		6		6	
運動生理学	4		4		6		6	
スポーツマンの栄養	2		2		3		3	
発育発達論	3		3		3		3	
スポーツ心理学	4		4		4		4	
健康管理と運動衛生	4		-	※1	-		-	
救急法(内外)	4		7	※2	-	※3	-	
(運動衛生と救急法)	-		-		6		6	
マッサージ実習	2		3		3		3	
体力の測定と評価	3		3		-	※4	-	
トレーニング概論	4		5		5		5	
トレーニング実技	6		6		6		6	
キネシオロジー	-		-		3	※5	3	
テスト	2		2		2		2	

※1 健康管理は1級のスポーツ医事へ統合。運動衛生は2級の救急法に統合

※4 1級のスポーツ統計演習へ統合

※2 1級の救急実習と、2級の運動衛生が統合

※5 新設

※3 運動衛生と救急法に名称変更

■ 講習科目と時間数の変遷 (1級)

講習科目	昭和41～42年度		昭和43年度		昭和44年度		昭和45年度	
	時間数	摘要	時間数	摘要	時間数	摘要	時間数	摘要
近代スポーツ発達史	2		2		2		2	
環境とスポーツ	3		3		3		3	
疲労と運動	2		2		-	※5	-	
女子の特性	2		2		2		2	
ウォーム・アップ	1		1		2		2	
キネシオロジー	3		3		3		-	※8
スポーツマンの栄養	2		2		2		2	
スポーツ医事(内外)	4		4	※1	4		4	
ドーピング	1		1		2		-	※9
スポーツ社会心理学	2		2		4		3	
スポーツ・カウンセリング	2		2		2		2	
スポーツ統計学	2		-	※2	-		-	
(スポーツ統計演習)	-		2		-	※6	-	
(体力測定とスポーツ統計演習)	-		-		5	※7	7	
トレーニング実技	6		6		6		6	
救急法実習	3		-	※3	-		-	
マッサージ実習	3		-	※4	-		-	
トレーニング処方と実際	-		-		-		2	※10
テスト	2		2		2		2	

※1 2級の健康管理が統合

※6 体力測定とスポーツ統計演習に名称変更

※2 スポーツ統計演習に名称変更

※7 2級の体力の測定と評価が統合

※3 2級へ全面的に統合

※8 2級へ全面的に統合

※4 2級へ全面的に統合

※9 1級のスポーツ医事へ統合

※5 2級の運動生理学へ統合

※10 新設

スポーツ指導員

養成期間 / 1971 (昭和46)年度～1988 (昭和63)年度

※1977 (昭和52)年の「公認スポーツ指導者制度」制定後も、継続して養成。有資格者は同制度の「スポーツ指導員」にそのまま移行 (共通教科および専門教科の受講免除) した。

養成実績 / 26,518名

※1988 (昭和63)年10月1日時点登録者数

資格創設の背景

東京オリンピック開催は、日本選手団の活躍も手伝い、国民の間にスポーツへの関心・意欲を高めた。さらに高度経済成長に伴う余暇時間の増大により、人々の視線は余暇 (= レジャー) 活動としてのスポーツに集まりはじめた。

1971 (昭和46)年、本会は「健康で明るい国民生活形成のための国民体力の増強」と「高度な競技力と純粹なスポーツ精神をあわせもつ選手の育成と国際競技を通じての国際親善の促進」を二大目標に定め、「国民総体育」の実現に取り組むメッセージとして打ち出した。そして、地域におけるスポーツグループ(クラブ)の組織化や市民スポーツの技術指導にあたる社会体育指導者を養成すべく「スポーツ指導員」の養成事業をスタートさせた。

対象

中央講習会

- 都道府県体育協会から推薦された者

都道府県講習会

- 地域住民が自発的におこなうスポーツ活動の実際的指導者となる者

1977 (昭和52)年の「(財)日本体育協会公認スポーツ指導者制度」制定後は、「主として地域におけるスポーツ活動を実践しているグループやクラブを対象に、導入的かつ基礎的なスポーツ技術の指導や、一般的な身体活動の指導をおこない、かつ活動組織の育成・指導に当たる者。指導対象者の性、年齢、経験、運動能力に対応する基礎的な知識と指導技能を身につけ、一応の指導経験を有する者」と定められた。

講習会

中央講習会は、各都道府県における講習会開催の計画・立案の中心的な役割を担う指導者を主な対象として、本会が開催。都道府県講習会は、中央講習会の受講者を中心として、都道府県体育協会が実施した(各都道府県200名)。

初年度の中央講習会は東・中・西の3会場でおこなわれ、●各都道府県の講習会計画・立案の中心となる人、●スポーツ指導の中心的役割を持つ人、●各都道府県教育委員会の社会体育担当職員の3名(各都道府県)が参加した。各会場の日程は次ページ上段のとおり。

開催地	会場	期日	受講者数
東地区(北海道、東北、関東、甲信越)	神奈川県立体育センター	1966年3月18～21日	148名
中地区(東海、北陸、近畿)	和歌山県南紀青少年スポーツセンター	1966年2月10～13日	
西地区(中国、四国、九州)	大分県湯布院青少年スポーツセンター	1966年2月24～27日	



カリキュラム

■ 創設時／1971(昭和46)年

中央講習会は〈講義〉、〈実習〉、〈研究協議〉の3つに分け、合計22時間のプログラムで実施された。

I 総論	・わが国と諸外国における体育スポーツの現状と課題
II 健康と体力	・国民体力の現状とこれからの生活と体力づくり
	・体力のとらえ方と運動処方・スポーツ医事
III 市民のための体育・スポーツ	・スポーツグループの育て方(教室の開設と運営)
	・スポーツ施設の整備とその効果的利用
	・スポーツの指導について(初心者や安全確認)
	・実習
IV スポーツ指導員の養成について	・講義と研究協議



コーチ、上級コーチ

養成期間 / 1977 (昭和52)年度～1988 (昭和63)年度

養成実績 / コーチ 2,100名
上級コーチ 1,622名

※ 1988 (昭和63)年10月1日時点登録者数

資格創設の背景

「スポーツトレーナー」と「スポーツ指導員」は、それぞれ目的別に養成されており、両者の間に「関係も特にない」(体協時報1975年10月号)状態であった。1975(昭和50)年に発足した国民スポーツ委員会(笹原正三委員長)は、国民スポーツ振興と競技力向上という本会が掲げる2大目標を達成するための一貫した指導者育成システムの構築に着手。1977(昭和52)年、スポーツ活動の多様なニーズに対応するため「(財)日本体育協会公認スポーツ指導者制度」を制定するとともに、あらたな指導者資格の種類と役割を構築した。

対象

コーチ

スポーツ活動を実践しているグループやクラブを対象に、スポーツ技術の専門的指導と活動組織の育成・指導にあたる者。指導対象者の性、年齢、経験、運動能力にそれぞれ対応できる専門的な知識と指導技能を身につけ、相当な指導経験を有する者

上級コーチ

スポーツ活動を実践しているグループやクラブを対象に、スポーツ技術の専門的指導とスポーツ指導員等の育成・指導にあたるとともに、新たな技術の研究開発や高度な技術指導をもおこない得る者。指導対象者の性、年齢、経験、運動能力および当該スポーツの特性に対応する専門的な知識と高度な指導技能を身につけ、相当な指導経験を有する者

参加資格

コーチ

- ・ 22歳以上の者でスポーツ指導員資格取得後4年以上スポーツ活動を指導している者で都道府県体育協会が推薦する者
- ・ 相当の指導歴と競技歴を有し中央競技団体が特に認めた者
- ・ 体育科系大学生(4年生以上)で競技団体が認める者
- ・ 中央競技団体が定める条件があれば、その条件も併用する

上級コーチ

- ・ 27歳以上の者でコーチ資格取得後5年以上スポーツ活動を指導している者で中央競技団体が認める者
- ・ 相当の指導歴と競技歴を有し中央競技団体が特に認めた者

・中央競技団体が定める条件があれば、その条件も併用する

講習会

コーチ育成コース、上級コーチ育成コースともに、本会と競技団体が一致して中央講習会を実施。初年度となる1977(昭和52)年度は、陸上競技、体操、サッカーなど10競技の受講者を対象とした上級コーチ養成講習会(共通教科)を全国5ブロックで開催した。

ブロック	会場	期日
北海道・東北	田沢湖青少年スポーツセンター	1977年9月11～15日
関東・北信越	今市青少年スポーツセンター	1977年9月21～25日
東海・近畿	南紀青少年スポーツセンター	1977年10月31日～11月4日
中国・四国	北条青少年スポーツセンター	1977年9月4～8日
九州	湯布院青少年スポーツセンター	1977年10月16～20日

※原則として1競技団体からは50名程度、各都道府県からは各県1名の参加とされていた

カリキュラム

■ 創設時 / 1977(昭和52)年

共通教科40時間、専門教科40時間(計80時間)

■ 共通教科カリキュラム(抜粋)

I. トレーニングの科学

序 トレーニングとデイトレーニング(トレーニングとは)

1. 身体運動の基礎知識
2. 運動に伴う身体機能の一時的変化
3. トレーニングに伴う身体機能の適応
4. トレーニング処方の基本原理
5. 各種トレーニング法
6. トレーニング効果の評価のための方法と基準
7. トレーニングと休養・栄養
8. トレーニング計画の立案と原則

II. スポーツ医学

1. スポーツマンの健康管理
2. スポーツマンの病気
3. スポーツ外傷とスポーツ障害
4. スポーツと救急処置
5. スポーツと医学持論

III. スポーツ人間学

1. コーチングの心理学
2. スポーツの社会学



資格移行

・スポーツトレーナー2級資格保有者

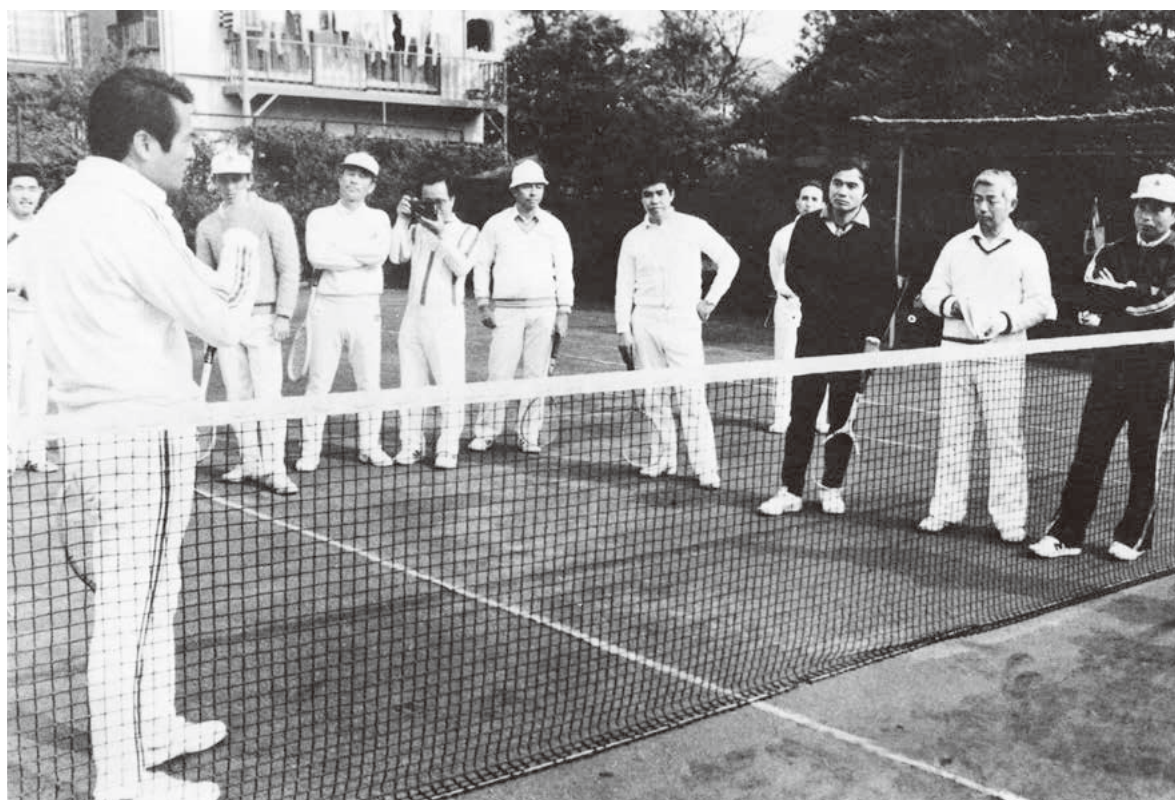
新制度の「コーチ」へ移行を希望する者は、「コーチ」資格取得に必要な共通教科の受講が免除され、加盟競技団体が定める専門教科を履修すれば「コーチ」もしくは「上級コーチ」の資格を取得できると定められた。また専門教科の履修についても、各競技団体と協議の上、優遇措置が講じられるよう配慮された。

・スポーツトレーナー1級資格保有者

新制度の「コーチ」へ移行を希望する者は、「コーチ」ならびに「上級コーチ」資格取得に必要な共通教科の受講が免除され、加盟競技団体が定める専門教科を履修すれば「コーチ」もしくは「上級コーチ」の資格を取得できると定められた。また専門教科の履修についても、各競技団体と協議の上、優遇措置が講じられるよう配慮された。(下表参照)

■本会育成の有資格指導者の移行措置(教科免除の一覧)

既得有資格者	新種別	スポーツ指導員		コーチ		上級コーチ		トレーナー	
		共通教科	専門教科	共通教科	専門教科	共通教科	専門教科	共通教科	専門教科
スポーツ指導員	新種別へ移行 (両科目の受講免除)								
スポーツトレーナー(2級)			免除					免除	
スポーツトレーナー(1級)			免除		免除			免除	



スポーツドクター

養成期間 / 1982 (昭和57) 年度～

養成実績 / 5,656名

※ 2015 (平成27) 年10月1日時点登録者数

資格創設の背景

1964 (昭和39) 年の東京オリンピック開催は、競技力向上を図るうえでスポーツと医・科学との距離を縮める契機となった。また、国民のスポーツに対する意欲・関心の高まりにともない、一般市民のスポーツと健康面に関する医・科学のサポートも期待されるようになってきた。本会のスポーツ科学委員会 (黒田善雄委員長) は、1977 (昭和52) 年からおこなわれてきたスポーツ関係臨床医による相互研修会を基盤として1982 (昭和57) 年、「スポーツドクター制度」の創設にこぎつけた。これにより、臨床医の資質向上とスポーツの現場での活用が促進されることとなった。

参加資格

■ 創設時 / 1982 (昭和57) 年

日本国の医師免許を有し、かつ日本体育協会または日本体育協会加盟団体より推薦された者

■ 現在 / 2015 (平成27) 年

受講開始年度の4月1日時点で日本国の医師免許を4年以上有し、かつ原則として、日本体育協会あるいは日本体育協会加盟 (準加盟) 団体より推薦され日本体育協会が認めた者

講習会

講習会は、スポーツドクター養成委員会が企画・立案する開催要項にもとづき実施。当初は年1回のみの開催だったが、受講希望者の増加に伴い、中央講習会のほか、東、中、西のブロック別に実施されるようになった。第1回講習会は、1983 (昭和58) 年1月14～16日の3日間にわたりおこなわれ、34名がスポーツドクターとして認定された。なお、上述の「スポーツ関係臨床医相互研修会」に1977 (昭和52) 年以降参加し、要件を満たした者は、同制度によって養成されたものとみなされた。

なお、現在は基礎科目を修了した翌年度以降に応用科目を受講するため (同時の受講は認められない)、スポーツドクターとして認定されるには最低2年が必要。

カリキュラム

■創設時／1982(昭和57)年

カテゴリー	カリキュラム	単位数
1	A. スポーツ生理学(含、生化学)	
	(1) 神経、筋	1
	(2) 呼吸	1
	(3) 循環	1
	(4) 内分泌、代謝	1
	B. トレーニング概論(含、方法論)	2
	C. スポーツバイオメカニクス概論	1
	D. 体力測定とエルゴメトリー、運動処方	1
	小計	8
2	A. スポーツと年齢	
	(1) 発育期	1
	(2) 中高年齢期	1
	B. スポーツと女性	1
	C. スポーツと栄養・食事	1
	D. スポーツと安全対策(障害予防)	1
	E. スポーツと薬物	1
F. スポーツ心理	1	
	小計	7
3	A. メディカルチェックと健康管理	1
	B. スポーツによる内科的障害 (1) スポーツ心(含、心電図)	1

カテゴリー	カリキュラム	単位数
3	(2) 内因性突然死	1
	(3) 内科的疾患とスポーツ	2
	C. スポーツ外傷とスポーツ障害	
	(1) 頭部外傷	1
	(2) 顔面外傷	1
	(3) 脊髄、脊柱	1
	(4) 上肢	1
	(5) 下肢	1
	D. 運動療法	
	(1) 運動器障害	2
(2) 内科疾患とスポーツ	2	
4	E. 現場における処置	
	(1) 内科的処置	1
	(2) 外科的処置	1
	(3) スポーツマッサージ	1
	(4) テーピング	1
	小計	18
トピックス(例)	(1) プライマリーケアとスポーツ医学	
	(2) 健康とスポーツ	
	(3) 記録の限界	
	(4) 疾患予防とスポーツ	
	合計	33

備考：1単位は90分の講習時間とする

有資格者インタビュー

Interview



土肥 美智子さん

スポーツドクター
※2002(平成14)年
資格取得

「より良い状態で競う」をサポート

「スポーツドクター」と「ドクター」は、医療のベーシックな部分でおこなうべき仕事にはほとんど違いはありません。ただ、選手やコーチ、トレーナー、スタッフなど異分野の人たちとチームを組んで行動するため、より協調性やコミュニケーション力が問われます。その意味で、コーチやアスレティックトレーナー、スポーツ栄養士などと同様に、日本体育協会がスポーツドクターを養成することはとても大きな意義があると考えています。例えば私がコーチ養成講習会の講師としてスポーツ医学の最新の動向をお話ししたり、逆にドクターのカリキュラムの中にトレーニング理論を取り入れることで、より現場の役に立つサポートが可能になることもあります。

私がスポーツ医学を志した1991(平成3)年当時は、整形外科や生理学が主な仕事。いまは予防医学、コンディショニングへとシフトし、「出ることに意義がある」から「良い状態が出る」という時代を迎えています。選手たちがケガや病気を訴えることなく無事に大会で実力を発揮できることが、私たちの最大の成功。誰も気づいてはくれませんが、それがこの仕事の醍醐味でもあるんです。

(国立スポーツ科学センター メディカルセンター 副主任 研究員)

■ 現在 / 2015 (平成27) 年

基礎科目：25単位 (25時間)

カテゴリー	カリキュラム	時間
基礎	① スポーツ医学概論	1h
	② 神経・筋の運動生理とトレーニング効果	1h
	③ 呼吸・循環系の運動生理とトレーニング効果	1h
	④ 内分泌・代謝系の運動生理とトレーニング効果	1h
	⑤ 運動と栄養・食事・飲料	1h
	⑥ 女性と運動	1h
	⑦ 発育期と運動ー小児科系	1h
	⑧ 中高年者と運動ー内科系	1h
	⑨ 発育期と運動ー整形外科系	1h
	⑩ 中高年者と運動ー整形外科系	1h
	⑪ メンタルヘルスと運動	1h
	⑫ 運動のためのメディカルチェックー内科系	1h
	⑬ 運動のためのメディカルチェックー整形外科系	1h
	⑭ 運動と内科的障害(急性期・慢性期)	1h
	⑮ スポーツによる外傷と障害(1)ー上肢	1h
	⑯ スポーツによる外傷と障害(2)ー下肢	1h
	⑰ スポーツによる外傷と障害(3)ー脊椎・体幹	1h
	⑱ スポーツによる外傷と障害(4)ー頭部	1h
	⑲ 運動負荷試験と運動処方の基本	1h
	⑳ 運動療法とリハビリテーションー内科系疾患	1h
	㉑ 運動療法とリハビリテーションー運動器疾患	1h
	㉒ ドーピング防止	1h
	㉓ 障害者とスポーツ	1h
	㉔ 保健指導	1h
	㉕ スポーツ現場での救急処置	1h
	25h	

応用科目：27単位 (27時間)

カテゴリー	カリキュラム	時間
応用	㉖ スポーツと環境44	1h
	㉗ スポーツによる精神的障害	1h
	㉘ メンタルトレーニング(神経系のトレーニング)	1h
	㉙ 筋力トレーニングの理論と実際	1h
	㉚ 持久性トレーニング	1h
	㉛ スポーツバイオメカニクス	1h
	㉜ アスリートの体力評価	1h
	㉝ スポーツによる内科的障害	1h
	㉞ 循環器疾患とスポーツ	1h
	㉟ 呼吸器疾患とスポーツ	1h
	㊱ 腎・肝・消化器疾患とスポーツ	1h
	㊲ スポーツ外傷・障害の最新情報(1)ー脊柱・骨盤・大腿	1h
	㊳ スポーツ外傷・障害の最新情報(2)ー肩	1h
	㊴ スポーツ外傷・障害の最新情報(3)ー肘・手関節・手指	1h
	㊵ スポーツ外傷・障害の最新情報(4)ー膝	1h
	㊶ スポーツ外傷・障害の最新情報(5)ー下腿・足関節・足部	1h
	㊷ スポーツ外傷・障害の最新情報(6)ーその他の外科的疾患	1h
応用	㊸ アスレティック・リハビリテーション	1h
	㊹ アスリートの健康管理の実際	1h
	㊺ ドーピング・コントロールの実際	1h
	㊻ 大会救護と救急医療	1h
	㊼ 競技と安全対策	1h
	㊽ テーピング・ブレース	1h
	㊾ スポーツと海外遠征	1h
	㊿ スポーツと歯科	1h
	51 スポーツと眼科	1h
	52 スポーツとアレルギー疾患	1h
	27h	

C級スポーツ指導員、B級スポーツ指導員、A級スポーツ指導員

育成期間	／1988(昭和63)年度～2004(平成16)年度
育成実績	／79,167名(C級スポーツ指導員 61,195名、B級スポーツ指導員 13,615名、A級スポーツ指導員 4,357名)
	※2004(平成16)年10月1日時点登録者数

資格創設の背景

前項で紹介した通り、1988(昭和63)年の公認スポーツ指導者制度改定により、従来のスポーツ指導員に相当する資格は、コーチ資格と同じ「競技別資格」に分類され、「地域スポーツ指導者」として地域においてスポーツ指導にあたる役割が期待された。また資格の種類についても、コーチ資格と同様、領域別にC級からA級までの3段階に区分されることとなった。※1988(昭和63)～2004(平成16)年度まで文部大臣の事業認定

対象

C級スポーツ指導員

地域のスポーツクラブやスポーツ教室における競技別の基礎的、導入的な技術指導等にあたる者

B級スポーツ指導員

地域のスポーツクラブの育成、運営の指導と、競技別スポーツ技術の専門的指導およびスポーツ大会等諸行事の企画、運営等にあたる者

A級スポーツ指導員

地域スポーツ組織の育成、運営の指導助言と、C級スポーツ指導員の育成・指導等にあたる者

参加資格

C級スポーツ指導員

- ・満20歳以上の者

B級スポーツ指導員

- ・原則としてC級スポーツ指導員資格取得後3年以上の指導実績を有する者で、満23歳以上の者

A級スポーツ指導員

- ・原則としてB級スポーツ指導員資格取得後5年以上の指導実績を有する者

講習会

C級、B級、A級スポーツ指導員の養成講習会は、それぞれ国の社会体育指導者知識・技能審査認定事業の「初級」「中級」「上級」講習会として、本会と本会加盟競技団体の共催で開催。コーチ資格と同様に、「共通科目」と「専門科目」に分けて実施した。講習形態については、共通科目は原則として都道府県体育協会が、

専門科目は都道府県競技団体がそれぞれ主管して集合講習により実施した（共通科目は1996（平成8）年から全面通信教育導入）。1988（昭和63）年度は、陸上競技、スキー、ボート（漕艇）、バレーボール、バスケットボール、ハンドボール、卓球、バドミントン、ラグビーフットボール、なぎなたの10競技を対象に24都道府県でC級スポーツ指導員の養成講習会がおこなわれ、730名が受験。そのうち638名の修了が認められた。

カリキュラム

■ 創設時／1989（平成元）年

C級スポーツ指導員

共通科目40時間、専門科目40時間（計80時間）

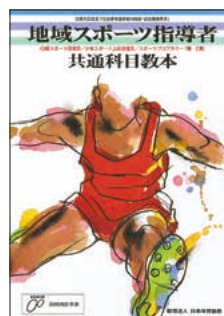
カテゴリー	カリキュラム	時間
共通科目	社会体育概論	4
	スポーツ心理学	4
	スポーツ経営学	4
	スポーツ生理学	14
	スポーツ医学	6
	スポーツ指導論	6
	地域におけるスポーツ行政	2
専門科目	種目の特性に応じた基礎理論	8
	実技	24
	指導実習	8



B級スポーツ指導員

共通科目40時間、専門科目40時間（計80時間）

カテゴリー	カリキュラム	時間
共通科目	社会体育概論	4
	スポーツ心理学	6
	スポーツ経営学	6
	スポーツ生理学	10
	スポーツ医学	8
	スポーツ指導論	4
	地域におけるスポーツ行政	2
専門科目	種目の特性に応じた基礎理論	8
	実技	24
	指導実習	8



A級スポーツ指導員

共通科目40時間、専門科目40時間（計80時間）

カテゴリー	カリキュラム	時間
共通科目	社会体育概論	8
	スポーツ心理学	6
	スポーツ経営学	6
	スポーツ生理学	4
	スポーツ医学	6
	スポーツ指導論	6
	地域におけるスポーツ行政	4
専門科目	種目の特性に応じた基礎理論	8
	実技	24
	指導実習	8



制度改定にともなう資格移行

・スポーツ指導員資格保有者

本会が主催し、各都道府県体育協会の主管する資格移行講習会（6時間）を受講し、所定の資格移行申請書

を、各都道府県体育協会を経て本会へ提出した者は、中央競技団体および本会スポーツ指導者育成専門委員会の審査によりC級スポーツ指導員へ移行できるものとした。また、下記の条件に該当する者で、中央競技団体および本会スポーツ指導者育成専門委員会の審査で認められた者に限り、B級スポーツ指導員資格移行講習会の受講により、B級スポーツ指導員へ移行できるものとした。

●既存のスポーツ指導員資格取得後10年以上、年齢満35歳以上で、その指導活動実績が特に顕著として、所属都道府県体育協会が推薦した者

●C級スポーツ指導員資格移行後、1年以上を経ている者

・スポーツトレーナー2級

特にスポーツ指導員への移行を希望する者は、所定の資格移行申請書を、各都道府県体育協会を経て本会へ提出し、本会スポーツ指導者育成専門委員会の審査によりC級スポーツ指導員の共通科目課程の講習および試験のすべてが免除された。

・スポーツトレーナー1級

特にスポーツ指導員への移行を希望する者は、所定の資格移行申請書を、各都道府県体育協会を経て本会へ提出し、本会スポーツ指導者育成専門委員会の審査によりC級およびB級スポーツ指導員の共通科目課程の講習および試験のすべてが免除された。(下表参照)

移行資格 既存資格	C級スポーツ指導員		B級スポーツ指導員		A級スポーツ指導員	
	共通科目	専門科目	共通科目	専門科目	共通科目	専門科目
スポーツ指導員	補講(6h)	免除	特定の者免除	特定の者免除	—	—
スポーツトレーナー2級	免除	—	—	—	—	—
スポーツトレーナー1級	免除	—	免除	—	—	—

※「特定の者免除」とは、実績が特に顕著として加盟団体が推薦し、本会スポーツ指導者育成専門委員会が認める者

※「講習免除」は、試験のみを受験する



C 級コーチ、B 級コーチ、A 級コーチ

育成期間	／1988 (昭和63) 年度～2004 (平成16) 年度
育成実績	／11,449名 (C級コーチ 8,177名、B級コーチ 2,498名、A級コーチ 774名)
	※2004 (平成16) 年10月1日時点登録者数

資格創設の背景

文部省(当時)の保健体育審議会は、1983(昭和58)年に設置された「社会体育指導者資格付与制度に関する小委員会」での審議を重ね、1986(昭和61)年、「社会体育指導者の資格付与制度について」を建議。民間団体がおこなう社会体育指導者養成事業で、一定の基準に達したものを文部大臣が認定・告示することとなった。この背景には、一般のスポーツ実施者の増加およびニーズの多様化と、これに対応する質の高い指導者を求める声が高まってきたという社会状況がある。本会ではかかる制度に対応した指導者を養成すべく、1988(昭和63)年に公認スポーツ指導者制度を改定(同年8月24日施行)。従来のスポーツ指導員、コーチに相当する資格を「競技別指導者」として総称し、領域別にC級からA級までの3段階に区分した。その他、国の制度とは別に、各競技において社会的にも認められる特に優れた指導者については「マスターコーチ」として認定することとした。※1988(昭和63)～2004(平成16)年度まで文部大臣の事業認定

対 象

C 級コーチ

競技別スポーツ技術についての基礎的、専門的指導と活動組織の育成指導等にあたる者

B 級コーチ

競技別スポーツ技術の専門的指導と活動組織の育成・指導および選手の特性に応じた競技力向上の指導等にあたる者

A 級コーチ

新たな技術の研究開発と高度な技術指導、諸外国の競技力の分析と新たな戦術、戦法の研究開発、C級コーチの育成・指導等にあたる者

マスターコーチ

当該競技において指導者として資質・能力が特に優れ競技別指導者の育成・指導等にあたる者。かつ年齢50歳以上の者

参加資格

C 級コーチ

満22歳以上の者で、次の事項に該当の上、各当該事業認定中央競技団体が認めた者

- ・相当の指導実績または競技歴を有し、都道府県競技団体が推薦した者

- ・相当な指導実績と競技歴を有し、将来我が国の中心的指導者になり得る者として当該中央競技団体が特に指名した者

B級コーチ

- ・原則としてC級コーチ資格取得後3年以上の指導実績を有する者で、各当該事業認定中央競技団体が認めた者

A級コーチ

- ・原則としてB級コーチ資格取得後5年以上の指導実績を有する者で、当該事業認定中央競技団体が特に認めた者

講習会

C級、B級、A級コーチの養成講習会は、それぞれ国の社会体育指導者知識・技能審査認定事業の「初級」「中級」「上級」講習会として、本会と本会加盟競技団体の共催で開催。すべての指導者が共通して学ぶべき「共通科目」と各競技の特性に応じた基礎理論や実技等を学ぶ「専門科目」に分けて実施した。このうち本会がおこなう共通科目については、前期・後期2回の集合講習、6か月の通信教育を通じて検定・審査がなされた。C級コーチの第1回養成講習会は1988(昭和63)年11月から、初年度に認定された8競技団体のうち、陸上競技、テニス、バレーボール、バドミントン、ラグビーフットボール、なぎなたの6競技で実施。なおB級コーチは1990(平成2)年度から、A級コーチは1993(平成5)年から養成講習会がスタートした。

カリキュラム

■創設時／1989(平成元)年

C級コーチ

共通科目 158時間、専門科目 350時間(計508時間)

カテゴリー	カリキュラム	時間
共通科目	社会体育概論	12
	スポーツ心理学	16
	トレーニング科学	64
	スポーツ医学	36
	スポーツと栄養	8
	スポーツ指導論	14
	研究協議等	8
専門科目	種目の特性に応じた基礎理論	50
	実技	260
	指導実習	40



B級コーチ

共通科目 84時間、専門科目 175時間(計259時間)

カテゴリー	カリキュラム	時間
共通科目	社会体育概論	12
	スポーツ心理学	16
	トレーニング科学	18
	スポーツ医学	18
	スポーツと栄養	4
	スポーツ指導論	8
	研究協議等	8
専門科目	種目の特性に応じた基礎理論	30
	実技	105
	指導実習	40



A級コーチ

共通科目 84時間、専門科目 175時間 (計259時間)

カテゴリー	カリキュラム	時間
共通科目	社会体育概論	12
	スポーツ心理学	16
	トレーニング科学	20
	スポーツ医学	20
	スポーツと栄養	4
	スポーツ指導論	4
	研究協議等	8
専門科目	種目の特性に応じた基礎理論	30
	実技	105
	指導実習	40



制度改定にともなう資格移行

・コーチ資格保有者

所定の資格移行申請書を、中央競技団体を経て本会へ提出した者は、本会スポーツ指導者育成専門委員会の審査によりC級コーチへ移行できるものとした。また、実績が特に顕著として中央競技団体が推薦した者については、本会スポーツ指導者育成専門委員会の審査によってB級コーチへの移行が認められた。

・上級コーチ資格保有者

所定の資格移行申請書を、中央競技団体を経て本会へ提出した者は、本会スポーツ指導者育成専門委員会の審査によりB級コーチへ移行できるものとした。また、実績が特に顕著として中央競技団体が推薦した者については、本会スポーツ指導者育成専門委員会の審査によって認められた者に限り、A級コーチへ移行できるものとした。

・スポーツトレーナー2級

所定の資格移行申請書を、中央競技団体を経て本会へ提出した者は、本会スポーツ指導者育成専門委員会の審査によりC級コーチの共通科目課程の講習が免除された。

・スポーツトレーナー1級

所定の資格移行申請書を、中央競技団体を経て本会へ提出した者は、本会スポーツ指導者育成専門委員会の審査によりC級コーチの共通科目課程の講習および試験のすべてが免除された。(下表参照)

移行資格	C級コーチ		B級コーチ		A級コーチ	
	共通科目	専門科目	共通科目	専門科目	共通科目	専門科目
コーチ	免除	免除	特定の者免除	特定の者免除	—	—
上級コーチ	免除	免除	免除	免除	特定の者免除	特定の者免除
スポーツトレーナー2級	講習免除	—	—	—	—	—
スポーツトレーナー1級	免除	—	—	—	—	—

※「特定の者免除」とは、実績が特に顕著として加盟団体が推薦し、本会スポーツ指導者育成専門委員会が認める者
 ※「講習免除」は、試験のみを受験する

C 級教師、B 級教師、A 級教師

育成期間 / 1990 (平成2) 年度～2004 (平成16) 年度

育成実績 / 4,389 名 (C 級教師 3,090 名、B 級教師 724 名、A 級教師 575 名)

※ 2004 (平成16) 年10月1日時点登録者数

資格創設の背景

1988 (昭和63) 年の公認スポーツ指導者制度改定にあたり、従来から本会で養成されていた「コーチ」「スポーツ指導員」と異なり、水泳やスキーといった商業スポーツ施設の指導者養成については、関係団体のみが実施するという考え方も一部にはあった。しかし、理事会内に設けられた「社会体育指導者資格付与制度に関するプロジェクト」(座長：堤義明副会長) で協議を重ねた結果、商業スポーツ施設の指導者も含めた3つの領域すべてを本会および加盟団体に一元化すべきとの結論に至り、各競技団体と一本化に向け調整を図った。その結果、1990 (平成2) 年5月23日、水泳、スキー、テニスの3競技が事業認定を受け、「教師」の資格名称の下で養成がスタート(その後、スケート、エアロビック、ゴルフも事業認定団体に追加)。これにより、現在につながる3種類の競技別資格のすべてが整った。※1990 (平成2)～2004 (平成16) 年度まで文部大臣の事業認定

対 象

C 級教師

主として、商業スポーツ施設において職業としてスポーツの指導をする者で、競技別スポーツ技術についての専門的指導と各種事業の企画・運営などにあたる者

B 級教師

主として、商業スポーツ施設において職業としてスポーツの指導をする者で、競技別スポーツ技術についての専門的指導と、個々の指導対象者の目的に応じたプログラムの企画・立案にあたる者

A 級教師

主として、商業スポーツ施設において職業としてスポーツの指導をする者で、競技別スポーツ技術についての専門的指導と施設の経営管理、C 級教師の育成指導、地域スポーツ組織との連携等にあたる者

参加資格

C 級教師

・満20歳以上で、商業スポーツ施設において指導にあたっている者およびこれから指導者になろうとする者

B 級教師

・原則として、C 級教師資格取得後3年以上の指導実績を有する者

A 級教師

・原則として、B 級教師資格取得後5年以上の指導実績を有する者

講習会

C級、B級、A級教師の養成講習会は、それぞれ国の社会体育指導者知識・技能審査認定事業の「初級」「中級」「上級」講習会として、本会と本会加盟競技団体の共催で開催した。事業認定後、当面の間は各競技団体に養成された既存資格保有者の資格移行が優先され、1990(平成2)年度は全国7会場でC級教師の資格移行講習会を実施。第1期認定者は1,717名(水泳803名、スキー757名、テニス157名)を数えた。

カリキュラム

■ 創設時 / 1989(平成元)年

C級教師

共通科目300時間、専門科目700時間(計1,000時間)

カテゴリー	カリキュラム	時間
共通科目	社会体育概論	40
	スポーツ心理学	34
	スポーツ経営学	30
	スポーツ生理学	70
	スポーツ医学	36
	スポーツと栄養	12
	スポーツ指導論	40
	施設の経営・管理	18
	指導対象者へのサービスに関する知識	12
	地域におけるスポーツ行政	4
	研究協議	4
専門科目	種目の特性に応じた基礎理論	100
	実技	520
	指導実習	80

B級教師

共通科目150時間、専門科目350時間(計500時間)

カテゴリー	カリキュラム	時間
共通科目	社会体育概論	12
	スポーツ心理学	16
	スポーツ経営学	14
	スポーツ生理学	30
	スポーツ医学	16
	スポーツと栄養	4
	スポーツ指導論	20
	施設の経営・管理	24
	指導対象者へのサービスに関する知識	6
	地域におけるスポーツ行政	4
	研究協議	4
専門科目	種目の特性に応じた基礎理論	60
	実技	210
	指導実習	80

A級教師

共通科目150時間、専門科目350時間(計500時間)

カテゴリー	カリキュラム	時間
共通科目	社会体育概論	16
	スポーツ心理学	22
	スポーツ経営学	20
	スポーツ生理学	10
	スポーツ医学	20
	スポーツと栄養	10
	スポーツ指導論	12
	施設の経営・管理	24
	指導対象者へのサービスに関する知識	8
	地域におけるスポーツ行政	4
	研究協議	4
専門科目	種目の特性に応じた基礎理論	60
	実技	210
	指導実習	80



制度改定にともなう資格移行

本会加盟中央競技団体が養成し資格認定した指導者で、現に商業スポーツ施設において職業として指導活動に従事している者は、補講講習を受講することによりC級教師もしくはB級教師への移行が認められた。

〈C級教師移行講習会への参加資格〉

満20歳以上で、当該中央競技団体の定める資格を有し、現に商業スポーツ施設において指導している者

〈B級教師移行講習会への参加資格〉

C級教師資格移行者で、当該中央競技団体が活動実績が顕著であると認めた者

スポーツプログラマー1種(スポーツプログラマー)、 スポーツプログラマー2種(フィットネストレーナー)

1種

育成期間 / 1992 (平成4) 年度～

※ 2005 (平成17) 年の制度改定後も「スポーツプログラマー」として養成

育成実績 / 3,718名 ※ 2015 (平成27) 年10月1日時点登録者数

2種

育成期間 / 1992 (平成4) 年度～ 2004 (平成16) 年度

※ 2005 (平成17) 年の制度改定後も制度上「フィットネストレーナー」として残されたが、新規養成は行っていない

育成実績 / 1,065名 ※ 2004 (平成16) 年10月1日時点登録者数

資格創設の背景

1988 (昭和63) 年1月の文部省告示「社会体育指導者の知識・技能審査事業の認定に関する規程」において事業認定された資格は「スポーツ指導員」「コーチ」「教師」の「競技別指導資格」のみであった。しかしスポーツニーズの多様化に伴い、文部省 (当時) は同年6月に告示を改正。運動・スポーツに取り組む人に対して、相談、スポーツプログラムの提供や実技指導をおこなう「スポーツプログラマー」資格を追加した。当初、地域のスポーツクラブで指導にあたる1種については日本体育施設協会が、商業スポーツ施設で指導にあたる2種については日本健康スポーツ連盟および日本スポーツクラブ協会が事業認定を受けていたが、講習の効率等に鑑み、1種については1992 (平成4) 年から、2種については翌1993 (平成5) 年から当該団体との協同認定事業として実施することとなった。なお、1999 (平成11) 年に1種は「スポーツプログラマー」、2種は「フィットネストレーナー」へと名称変更された。※ 1992 (平成4)～2004 (平成16) まで文部大臣の事業認定

対象

スポーツプログラマー1種

主に地域において、各年齢層の住民に対し適切なスポーツ活動ができるよう相談及び指導・助言をおこなう者

スポーツプログラマー2種

主として、商業スポーツ施設において、スポーツ活動を行う者に対する相談及び指導補助をおこなうとともに、各種トレーニングの基本指導等を職業としておこなう者

参加資格

スポーツプログラマー1種

- ・受講する年の4月1日現在、満20歳以上の者

スポーツプログラマー 2種

・受講する年の4月1日現在、満20歳以上の者

講習会

1種は日本体育施設協会、2種は日本健康スポーツ連盟、日本スポーツクラブ協会との共催でおこない、本会が共通科目講習会を担当した。1種に関しては共通科目80時間をⅠ期(40時間)とⅡ期(40時間)に分け、集合講習会の形で講習会を実施(Ⅰ期については1996(平成8)年より全面通信教育を導入)。2種については共通科目300時間をⅠ～Ⅳ期の集合講習と通信教育に区分しておこなった。

カリキュラム

スポーツプログラマー 1種

■ 創設時 / 1992(平成4)年

共通科目80時間、専門科目80時間(計160時間)

■ 現行 / 2015(平成27)年

共通科目70時間、専門科目63時間(計133時間)

カテゴリー	カリキュラム	時間
共通科目	社会体育概論	8
	スポーツ心理学	10
	スポーツ経営学	10
	スポーツ生理学	24
	スポーツ医学	14
	スポーツ指導論	10
	地域におけるスポーツ行政	4
専門科目	スポーツ相談に関する基礎理論	6
	運動と健康	6
	体力診断の理論	8
	スポーツプログラミング理論	8
	運動・スポーツの基礎理論	6
	実技 指導実習	34 12

カテゴリー	カリキュラム	時間
共通科目Ⅰ	文化としてのスポーツ	3.75
	指導者の役割Ⅰ	5
	トレーニング論Ⅰ	3.75
	スポーツ指導者に必要な医学的知識Ⅰ	7.5
	スポーツと栄養	2.5
	指導計画と安全管理	3.75
	ジュニア期のスポーツ	5
共通科目Ⅱ	地域におけるスポーツ振興	3.75
	社会の中のスポーツ	5
	スポーツと法	5
	スポーツの心理Ⅰ	7.5
専門科目	スポーツ組織の運営と事業	10
	対象に合わせたスポーツ指導	7.5
	運動と健康	1
	フィットネス・エクササイズの理論と実際	26
	フィットネス・エクササイズと健康管理	8
	体力測定と評価 フィットネスプログラムの実際 スポーツ相談の実際	6 16 6

スポーツプログラマー 2種

共通科目300時間、専門科目350時間(計650時間)

カテゴリー	カリキュラム	時間
共通科目	社会体育概論	40
	スポーツ心理学	34
	スポーツ経営学	30
	トレーニング科学	70
	スポーツ医学	36
	スポーツと栄養	12
	スポーツ指導論	40
	施設の経営管理	18
	指導対象者へのサービスに関する知識	12
	地域におけるスポーツ行政	4
専門科目	研究討議等	4
	スポーツ相談に関する基礎理論	350
	運動と健康	
	体力診断の理論	
	スポーツプログラミング理論	
	運動・スポーツの基礎理論	
	実技	
指導実習		



少年スポーツ指導員、 少年スポーツ上級指導員

育成期間 / 1992 (平成4)年度～2004 (平成16)年度

育成実績 / 3,704名 (少年スポーツ指導員 3,245名、少年
スポーツ上級指導員 459名)

※ 2004 (平成16)年10月1日時点登録者数

資格創設の背景

1988 (昭和63)年の公認スポーツ指導者制度改定における目的の一つには、「スポーツドクター制度、スポーツ少年団指導者制度など、別々に制度化されていた指導体制を一元的に網羅し、相互の連携を密接に保ちながら役割に応じた活動を促進する」ことがあった。1992 (平成4)年、文部大臣認定「社会体育の知識・技能審査事業」の新たな領域として「少年スポーツ指導者」が設けられたことを契機に、本会では公認スポーツ指導者制度の一部を改訂し、「少年スポーツ指導員」「少年スポーツ上級指導員」資格を創設。従来スポーツ少年団で実施されてきた指導者育成制度との整合性を持たせつつ、より一層の活動促進を図ることとした。
※ 1992 (平成4)～2004 (平成16)年度まで文部大臣の事業認定

対 象

少年スポーツ指導員

地域において、スポーツ活動を実施している少年スポーツクラブやグループで少年期 (発育発達期) における適切な活動のための運動プログラムの提供と基礎的指導・助言ならびに、少年スポーツクラブの育成・運営のための基礎的指導・助言をおこなう者

少年スポーツ上級指導員

地域において、スポーツ活動を実施している少年スポーツクラブやグループで少年期 (発育発達期) における適切な活動のための運動プログラムの開発・提供と専門的指導・助言、少年スポーツ組織の育成運営のための指導・助言ならびに少年スポーツ指導員の育成指導をおこなう者

参加資格

少年スポーツ指導員

- ・ 受講する年の4月1日現在、満20歳以上の者
- ・ 地域においてスポーツ活動を実施している少年スポーツクラブやグループで実際の指導にあたっている指導者及びこれから指導者になろうとする者

少年スポーツ上級指導員

- ・ 原則として、少年スポーツ指導員資格取得後3年以上 (指導実績等により短縮されることがある) の指導実績を有する者。ただし、大学の体育学関係の学部、学科または教育系大学 (学部) の体育専攻等を卒業し

た者にとっては、少年スポーツ指導員資格取得後1年を経ての受講を認めることができるが、受講を開始する年の4月1日現在、満23歳以上の者とする

講習会

講習はそれぞれ共通科目40時間、専門科目40時間以上が義務づけられた。「少年スポーツ指導員」の共通科目については、同じカリキュラムで運営されている「C級スポーツ指導員養成講習会」を受講することとした(都道府県体育協会主管)。また専門科目は、スポーツ少年団が養成する「日本スポーツ少年団認定育成員」の養成講習会と兼ねて、本会が直接開催するものとした。また少年スポーツ上級指導員については、共通科目は同じカリキュラムで運営されている「スポーツプログラマー1種」または「B級スポーツ指導員」の養成講習会を受講することとした。

カリキュラム

■ 創設時 / 1992(平成4)年

少年スポーツ指導員

共通科目40時間、専門科目40時間(計80時間)

カテゴリー	カリキュラム	時間
共通科目	社会体育概論	4
	スポーツ心理学	4
	スポーツ経営学	4
	スポーツ生理学(含、実習)	14
	スポーツ医学(含、実習)	6
	スポーツ指導論	6
	地域におけるスポーツ行政	2
専門科目	少年育成の基礎理論	6
	少年スポーツの育成論	4
	少年スポーツ指導の基礎理論	10
	実技	14
	指導実習	6

※カリキュラムは1992(平成4)年度のもの



少年スポーツ上級指導員

共通科目40時間、専門科目40時間(計80時間)

カテゴリー	カリキュラム	時間
共通科目	社会体育概論	4
	スポーツ心理学	6
	スポーツ経営学	6
	スポーツ生理学(含、実習)	10
	スポーツ医学(含、実習)	8
	スポーツ指導論	4
	地域におけるスポーツ行政	2
専門科目	少年育成の基礎理論	6
	少年スポーツの育成論	4
	少年スポーツ指導の基礎理論	10
	実技	10
	指導実習	10

※カリキュラムは1992(平成4)年度のもの



制度改定にともなう資格移行

・日本スポーツ少年団認定育成員資格保有者

日本スポーツ少年団が養成する認定育成員の資格保有者は、制度開始から5年間の時限措置により、合宿形式の補講講習会を受講することで「少年スポーツ指導員」の養成課程修了者とみなされることとした。



アスレティックトレーナー

育成期間 / 1994 (平成6) 年度～

※文部大臣認定事業は1998 (平成10) 年から。2005 (平成17) 年の制度改定後も継続して養成

育成実績 / 2,623名 ※2015 (平成27) 年10月1日時点登録者数

資格創設の背景

1980年代半ばになり、国内でもアスリートのコンディショニングにかかわる「トレーナー」の役割への関心は高まりつつあったが、スポーツの現場でトレーナーとして活動する者のバックグラウンドは鍼灸師、柔道整復師、アメリカなど国外の資格保有者などさまざまであり、「トレーナー」という職域は確立されていなかった。本会では1994 (平成6) 年に「アスレティックトレーナー」の育成をスタート。その役割と位置づけを明確に定め、トレーナーの認知および資質の向上を図ることとした。なお、この事業は1998 (平成10) 年、文部大臣が認定する「社会体育指導者の知識・技能審査事業」の認定を受けた。※1994 (平成6) ～2004 (平成16) 年度まで文部大臣の事業認定

対象

スポーツドクターおよびコーチとの緊密な協力のもとに、スポーツ選手の健康管理、傷害予防、スポーツ外傷・障害の応急処置、リハビリテーションおよび体力トレーニング、コンディショニング等を担当する者

参加資格

- ・受講する年の4月1日現在、満20歳以上の者
- ・本会加盟団体、または本会が特に認める国内統轄競技団体が推薦し、本会が認めた者

講習会

事業開始から2年間は、すでにトレーナーとして本会加盟団体やプロスポーツで活動している者を対象に特別講習会を実施し、271名を認定。本格的な養成講習会は1996 (平成8) 年からスタートした。共通科目(228時間)については、公認C級およびB級コーチの共通科目カリキュラムを前期・後期に分け受講。専門科目は3回の集合講習会を受講したうえで理論試験と実技試験がおこなわれた。

アスレティックトレーナーにはコーチやスポーツ指導員のような上級の資格はないが、一定の基準を満たし、本会指導者育成専門委員会で承認された者には「アスレティックトレーナーマスター」の称号が与えられた。



カリキュラム

■創設時／1994(平成6)年

共通科目228時間、専門科目136時間(計364時間)

カテゴリー	カリキュラム	時間
共通科目	スポーツ社会学	28
	スポーツ心理学	28
	トレーニング科学	61
	スポーツ医学	56
	スポーツと栄養	12
	スポーツ指導論	26
	地域におけるスポーツ行政	6
	研究協議等	11
	専門科目	アスレティックトレーナーの役割
トレーニング科学		8
スポーツ医学		18
スポーツと食事		10
救急法実習		22
アスレティックリハビリテーション		20
テーピング実習		16
コンディショニング実習		24
ドーピング・コントロール		6
現場における安全確保		6

■現行／2015(平成27)年

共通科目152.5時間、専門科目600時間(計752.5時間)

カテゴリー	カリキュラム	時間
共通科目Ⅰ	文化としてのスポーツ	3.75
	指導者の役割Ⅰ	5
	トレーニング論Ⅰ	3.75
	スポーツ指導者に必要な医学的知識Ⅰ	7.5
	スポーツと栄養	2.5
	指導計画と安全管理	3.75
	ジュニア期のスポーツ	5
	地域におけるスポーツ振興	3.75
共通科目Ⅱ	社会の中のスポーツ	5
	スポーツと法	5
	スポーツの心理Ⅰ	7.5
	スポーツ組織の運営と事業	10
	対象に合わせたスポーツ指導	7.5
共通科目Ⅲ	指導者の役割Ⅱ	7.5
	アスリートの栄養・食事	5
	スポーツの心理Ⅱ	10
	身体のおくみと働き	10
	トレーニング論Ⅱ	20
	競技者育成のための指導法	10
	スポーツ指導者に必要な医学的知識Ⅱ	20
専門科目	アスレティックトレーナーの役割	30
	スポーツ科学	120
	運動器の解剖と機能	60
	スポーツ外傷・障害の基礎知識	60
	健康管理とスポーツ医学	30
	検査・測定と評価	60
	予防とコンディショニング	90
	アスレティックリハビリテーション	90
	救急処置	30
	スポーツと栄養	30

※その他、現場実習180時間

有資格者インタビュー

Interview



岩垣 光洋 さん
アスレティックトレーナー
※2005(平成17)年
資格取得

ATをもっと身近な存在に

僕はいま、プロ野球・読売巨人軍のトレーナーを務めています。ジャイアンツがアスレティックトレーナーを球団に置くのは、僕が初めてのケースとか。理学療法士や鍼灸・あん摩マッサージ師といったトレーナーとトレーニングコーチとのつなぎ役として、ケガをした選手がより早く復帰し、より良いパフォーマンスができるような環境づくりに取り組んでいるところです。

アスレティックトレーナー(AT)と聞くと、多くの方は「スポーツ選手」のからだをケアをする職業と思われるようです。しかし、健康なからだづくりやケガの予防といった事柄に関する専門的な知識・技術を持つATが活躍できる場合は、もっとたくさんあるはずだと、僕は考えています。たとえば、地域に暮らすお年寄りに対し、ATが近隣の医師、治療院、自治体と一緒にサポートにあたることで、より健康で幸せな暮らしを送ることができるようになるかもしれません。あるいは、もし地域の小・中学校にひとりずつATが置かれるようになったら、スポーツ障害に悩む子どもたちは減ることでしょう。競技レベルが異なろうとも、ATがおこなうべき仕事・役割は変わらない。大学や社会人野球、プロ球団で活動するなかで、僕はそのことを知りました。これからは、それを一般の人々に伝えていきたいと考えています。

(読売巨人軍アスレティックトレーナー)

指導員、上級指導員

育成期間 / 2005 (平成17)年度～

育成実績 / 117,577名 (指導員 104,653名、上級指導員 12,924名)

※ 2015 (平成27)年10月1日時点登録者数

資格創設の背景

2005 (平成17)年の指導者制度の改訂においても、従来からの「コーチ」「スポーツ指導員」「教師」という競技別指導者の枠組は、そのまま維持されることとなった。しかし、資格の種類が多く複雑との指摘を踏まえ、C・B・Aというこれまでの3分類を2分類へと変更。そして地域スポーツ指導者については「スポーツ指導員」という名称からスポーツの文字を外し、「指導員」および「上級指導員」へと名称を変更した。

対象

指導員

地域のスポーツクラブ等において、スポーツに初めて出会う子どもたちや初心者を対象に、競技別の専門的な知識を活かし、個々人の年齢や性別などの対象に合わせた指導にあたる者

上級指導員

地域のスポーツクラブ等において、年齢、競技レベルに応じた競技別の技術指導にあたるとともに、事業計画の立案などクラブ内指導者の中心的な役割を担う者

参加資格

指導員

- ・受講する年の4月1日現在、満20歳以上の者(その後、満18歳以上に引き下げ)
- ・その他の条件については各中央競技団体が定める

上級指導員

- ・受講する年の4月1日現在、満22歳以上の者
- ・その他の条件については各中央競技団体が定める

講習会

「指導員」の講習会は、学校法人日本放送協会学園(NHK学園)の通信講座による共通科目(35時間)、都道府県体育協会と都道府県競技団体、中央競技団体の開催する専門科目に分かれて実施。「上級指導員」は、共通科目(集合講習14時間、自宅学習56時間)、専門科目ともに都道府県体育協会、都道府県競技団体が講習会を開催することとした。本会免除適応コースの修了者、他の公認スポーツ指導者資格(スポーツドクターを除く)を有している場合には、共通科目の全部または一部が免除された。

なお、上級指導員のうち、「指導者としての資質・能力が特に優れ、当該領域の指導者の育成・指導等に
あたる者として競技団体の推薦があった者については、「マスター」の称号が付与された。

カリキュラム

指導員

共通科目 I 35時間 (通信講座)

専門科目 40時間以上

上級指導員

共通科目 I + II 70時間 (集合講習14時間、自宅学習56時間)

専門科目 20時間以上

※時間数は制度改訂時のもの。現行カリキュラムは100ページ参照。

制度改訂にともなう資格移行

・C級スポーツ指導員資格保有者

旧制度におけるC級スポーツ指導員資格保有者は、資格移行のための講習会を受講することなく、当該競技の「指導員」への移行が認められた。

・B級スポーツ指導員、A級スポーツ指導員資格保有者

旧制度におけるB級およびA級スポーツ指導員は、資格移行のための講習会を受講することなく、当該競技の「上級指導員」への移行が認められた。

・コーチ資格とC～A級スポーツ指導員資格を併せて保有している者

旧制度における「スポーツ指導員」資格の他に「コーチ」資格を併せて保有している場合、C級コーチ資格保有者は「コーチ」、B級およびA級コーチ資格保有者は「上級コーチ」の資格へと一本化することとした。

有資格者インタビュー

Interview



小野木 朋徳 さん

陸上競技指導員

※2012(平成24)年
資格取得

「いい指導者になる義務を我々は負っている」

長年、地域でサッカーの指導をしています。小学校で陸上競技を始めた息子のマンツーマン指導もしていましたが、次第に競技の道へ進むようになったため、その期待に応えようと日体協の公認資格を取りました。養成講習会を通じて実感したことは、「経験則だけに基づいた指導が、いかに競技者に不利益を与えているか」です。息子が進んだ中学には陸上部がなかったため、しばらく指導を続けましたが、近隣中学校で外部指導をされている日体協の公認指導者と出会い、その指導を受けるよう

に。日本のトップで活躍された方でしたが経験主義ではなく、常に最新の情報を取り入れており、的確なアドバイスとトレーニング理論には、驚かされました。おかげで息子は目を瞠るほどの成長を見せています。いまやスポーツは一部のトップアスリートのものでなく、地域の幼児からお年寄りまで幅広い年代の方に必要とされています。2度目の東京オリンピックを前にスポーツへの関心が高まるなか、もっと医・科学を学び、個々の健康に役立ちたい、私はそう考えました。「我々はいいい指導者になる義務を負っている」のではないか。息子は私の手を離れましたが、私の学びは当分終わりそうにありません。

コーチ、上級コーチ

育成期間 / 2005 (平成17)年度～

育成実績 / 21,521名 (コーチ 16,525名、上級コーチ 4,996名)

※ 2015 (平成27)年10月1日時点登録者数

資格創設の背景

2000 (平成12)年の「行政改革大綱」で「公益法人に対する行政の関与の在り方の改革」が示され、「スポーツ指導者の知識・技能審査事業の認定に関する規程」が2005 (平成17)年度末を持って廃止されることとなった。本会では指導者育成専門委員会内に指導者制度検討プロジェクトを設置。資格の種類が多く複雑、資格取得指導者の活用が不十分、資格取得のための講習会が硬直している等の指摘を受けていた従来の制度を見直し、2005 (平成17)年より新たな「公認スポーツ指導者制度」を創設。C・B・A級というこれまでの3分類を2分類へと変更した。

対象

コーチ

地域において、競技者育成のための指導にあたる者

上級コーチ

ナショナルレベルのトレーニング拠点において、各年代で選抜された競技者の育成強化にあたる者

参加資格

コーチ

- ・受講する年の4月1日現在、満20歳以上の者
- ・その他の条件については各中央競技団体が定める

上級コーチ

- ・受講する年の4月1日現在、満22歳以上の者
- ・その他の条件については各中央競技団体が定める

講習会

講習は「共通科目」と「専門科目」で構成され、前者を本会が実施。共通科目は座学形式の集合講習と自宅学習に分かれ、自宅学習では、テキストと共に送付されるワークブックを使用し、各自で学習する。本会免除適応コースの修了者、他の公認スポーツ指導者資格（スポーツドクターを除く）を有している場合には、共通科目の全部または一部が免除される。

なお、上級コーチのうち、「指導者としての資質・能力が特に優れ、当該領域の指導者の育成・指導等に
あたる者として競技団体の推薦があった者については、「マスター」の称号が付与されることとした。

カリキュラム

コーチ

共通科目 I + II + III 152.5時間 (集合講習40時間、自宅学習112.5時間)

専門科目 60時間以上

上級コーチ

共通科目 I + II + III + IV 192.5時間 (集合講習62時間、自宅学習130.5時間)

専門科目 40時間以上

※時間数は制度改訂時のもの。現行カリキュラムは100ページ参照。

制度改訂にともなう資格移行

・C級コーチ資格保有者

旧制度におけるC級コーチ資格保有者は、資格移行のための講習会を受講することなく、当該競技の「コー
チ」への移行が認められた。

・B級コーチ、A級コーチ資格保有者

旧制度におけるB級およびA級コーチは、資格移行のための講習会を受講することなく、「上級コーチ」
への移行が認められた。

・C～A級コーチ資格とC～A級スポーツ指導員資格を併せて保有している者

旧制度における「コーチ」資格の他に「スポーツ指導員」資格を併せて保有している場合、「コーチ」も
しくは「上級コーチ」のいずれかの資格へと一本化することとした。

教師、上級教師

育成期間 / 2005 (平成17)年度～

育成実績 / 4,705名 (教師 3,350名、上級教師 1,355名)

※ 2015 (平成27)年10月1日時点登録者数

資格創設の背景

1990 (平成2)年から養成が始まった「教師」資格については、水泳、スキー、テニスの3競技からスタートしたが、商業スポーツ施設における有資格指導者のニーズの高まりと共に養成を実施する競技も増加。2005 (平成17)年に改訂された公認スポーツ指導者制度の下では、この3競技に加えスケート、ボウリング、エアロビック、ゴルフでも養成がおこなわれることとなった。

対象

教師

商業スポーツ施設等において、競技別の専門的指導者として質の高い技術指導を行う。会員(顧客)が満足できるよう個々人の年齢や性別、技能レベルやニーズなどに合わせたサービスを提供する者

上級教師

商業スポーツ施設等において、競技別の専門的指導者として質の高い技術指導を行う。会員(顧客)が満足できるよう個々人の年齢や性別、技能レベルやニーズなどに合わせたサービスを提供する。各種事業計画の立案、地域スポーツ経営のためのコンサルティングなどに関する中心的役割を担う者

参加資格

教師

- ・受講する年の4月1日現在、満20歳以上の者
- ・その他の条件については各中央競技団体が定める

上級教師

- ・受講する年の4月1日現在、満22歳以上の者
- ・その他の条件については各中央競技団体が定める

講習会

教師資格の場合、他の競技別資格(コーチ、指導員)と比べ資格が職業と結びつきやすいため、カリキュラム上、より高度な知識が要求されている。「教師」および「上級教師」の講習会は、共通科目(集合講習)を本会が実施。専門科目については、各競技団体が計画、実施した。本会免除適応コースの修了者、他の公認スポーツ指導者資格(スポーツドクターを除く)を有している場合には、共通科目の全部または一部が免

除された。

なお、上級教師のうち、「指導者としての資質・能力が特に優れ、当該領域の指導者の育成・指導等に
あたる者として競技団体の推薦があった者については、「マスター」の称号が付与されることとした。

カリキュラム

教師

共通科目 I + II + III 152.5時間 (集合講習40時間、自宅学習112.5時間)

専門科目 80時間以上

上級教師

共通科目 I + II + III + IV 192.5時間 (集合講習62時間、自宅学習130.5時間)

専門科目 60時間以上

※時間数は制度改訂時のもの。現行カリキュラムは100ページ参照。

制度改訂にともなう資格移行

・C級教師資格保有者

旧制度におけるC級教師資格保有者は、資格移行のための講習会を受講することなく、当該競技の「教師」
への移行が認められた。

・B級教師、A級教師資格保有者

旧制度におけるB級およびA級スポーツ指導員は、資格移行のための講習会を受講することなく、当該競
技の「上級教師」への移行が認められた。

ジュニアスポーツ指導員

育成期間 / 2005 (平成17) 年度～

育成実績 / 4,622 名

※ 2015 (平成27) 年10月1日時点登録者数

資格創設の背景

旧制度で養成されていた「少年スポーツ指導員」、「少年スポーツ上級指導員」のふたつの資格は、資格の種類・ランク等の整理統合を図った2005 (平成17) 年度の制度改訂によって幼少年期の身体づくり、動きづくりを指導するフィットネス系の「ジュニアスポーツ指導員」へと一本化。同時に、「少年スポーツ上級指導員」の専門科目には地域スポーツクラブの運営に関するカリキュラムが含まれていたことから、同資格保有者には、「ジュニアスポーツ指導員」のほか、翌2006 (平成18) 年に新設された「アシスタントマネジャー」の資格も付与することとした。

対象

地域スポーツクラブ等において、幼・少年期の子どもたちに遊びを通じた身体づくり、動きづくりの指導を行う者

参加資格

- ・受講する年の4月1日現在、満20歳以上の者

講習会

共通科目、専門科目ともに本会が主催し、共通科目は学校法人日本放送協会学園 (NHK 学園) の通信講座、専門科目は前期・後期に分けた集合講習会 (27時間) と自宅学習 (13時間) によって実施された。本会免除適応コースの修了者、他の公認スポーツ指導者資格 (スポーツドクターを除く) を有している場合には、共通科目の全部が免除された。



カリキュラム

■ 創設時 / 2005 (平成17)年

共通科目 I 35時間 (通信講座)

専門科目 40時間

カテゴリー	カリキュラム	時間
専門科目	基礎(ジュニア期のスポーツの考え方、ジュニアスポーツ指導員の役割、子どもの発達とコミュニケーションスキル)	12
	乳幼児期 [2～4歳](動きの発達とスキルの獲得(基本的動作の習得)、運動あそび・ゲームの実際※コーディネーション能力を高める運動を含む)	5
	児童前期 [5～8歳](動きの発達とスキルの獲得(動作の習熟)、運動あそび・ゲームの実際※コーディネーション能力を高める運動を含む)	5
	児童後期 [9～12歳](動きの発達とスキルの獲得(スポーツスキルの上達)、スポーツスキル獲得の実際※コーディネーション能力を高める運動を含む)	5
	青年前期 [13～15歳](動きの発達とスキルの獲得(より専門性の高いスポーツスキルの習得)、スポーツスキル獲得の実際※コーディネーション能力を高める運動を含む)	5
	指導実習(指導実習、評価、筆記)	8

制度改訂にともなう資格移行

・少年スポーツ指導員資格保有者

旧制度における少年スポーツ指導員資格保有者は、資格移行のための講習会を受講することなく、「ジュニアスポーツ指導員」への移行が認められた。

・少年スポーツ上級指導員資格保有者

旧制度における少年スポーツ指導員資格保有者は、資格移行のための講習会を受講することなく、「ジュニアスポーツ指導員」および「アシスタントマネジャー」への移行が認められた。

有資格者インタビュー

Interview



堀 美和子さん

ジュニアスポーツ指導員
※2009(平成21)年
資格取得

「失敗しなきゃダメ」と言える指導を

学生時代から神経系の発達や働きに興味があり、ドイツ・ライプチヒ大学等でも勉強をしてきました。その後、スポーツ指導をするにあたり、日本体育協会の「ジュニアスポーツ指導員」養成講習会を受講。理由の一つは、人の成長を育む指導をしたいのはもちろん、資格によって指導を受ける側(保護者)の安心感が得やすいこと、もう一つは日本で行われている指導の基本的な流れを勉強しておきたいと考えたからです。

ジュニア層へのスポーツ指導は、その後の彼らのスポーツへのかかわり方を左右し、からだや心の成長にも影響を及ぼします。そんな役割だからこそ、特にジュニアの指導にあたる者はつねに勉強し、引き出しを多く持たなければならないと思います。

いまの子どもたちを見ていると、デジタル機器等のゲーム等での遊びが増え、身体を動かす遊びが減り、動きの質・量ともに落ちており、また自分のことをうまく表現できない子が増えています。失敗しちゃうダメという躰や、仲間と直接ぶつかり向き合う機会が少なく、不安で心が萎縮してしまっているんですね。だから私は失敗したことを褒めるようにしています。大事なのは、失敗した後にはどうすれば同じ失敗を繰り返さないかを、子どもたちが自分で、あるいは仲間たちと一緒に考えること。それが「人の成長」につながるのだと信じています。

スポーツリーダー

育成期間 / 2005 (平成17) 年度～

育成実績 / 289,930 名

※ 2015 (平成27) 年10月1日時点登録者数

資格創設の背景

2005 (平成17) 年の制度改定で新たに設けられた。地域のスポーツクラブやサークルなどでリーダー的な存在として活動することが期待されるスポーツ指導者としての基礎資格である。同資格の取得によって、コーチや指導員等の競技別資格やフィットネス系の資格、マネジメント資格を取得する際の共通科目が一部免除となるため、スポーツ指導者としてのスタートを切るうえで最適な資格として位置づけられた。2006 (平成18) 年度からは、スポーツ少年団認定員の養成講習会と兼ねて開催されるようになっている。

対象

地域におけるスポーツグループやサークルなどのリーダーとして、基礎的なスポーツ指導や運営にあたる者

参加資格

- ・受講する年の4月1日現在、満20歳以上の者 (平成19年度から、満18歳以上に引き下げ)

講習会

学校法人日本放送協会学園 (NHK 学園) の通信講座、都道府県スポーツ少年団が開催する「スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会」の受講、またスポーツリーダー養成集合講習会コースとして認定された団体の講習会など、スポーツリーダー資格の取得にはさまざまな機会が用意されている。

カリキュラム

共通科目 I 35時間 (通信講座)

アシスタントマネジャー、 クラブマネジャー

育成期間 / 2006 (平成18) 年度～

育成実績 / 5,971名 (アシスタントマネジャー 5,578名、
クラブマネジャー 393名)

※ 2015 (平成27) 年10月1日時点登録者数

資格創設の背景

文部省(当時)が2000(平成12)年9月に策定した「スポーツ振興基本計画」では、生涯スポーツ社会の実現に向けた拠点として「総合型地域スポーツクラブ」の育成が想定された。多種目・多世代・多志向の参加者が集うスポーツコミュニティを管理・運営するには、組織運営に関する専門的なマネジメントスキルを備えた人材が欠かせない。本会では2005(平成17)年の公認スポーツ指導者制度改訂にあたり、「マネジメント資格」の領域を新設し、クラブ運営の中心的な役割を担う「クラブマネジャー」およびそのサポートにあたる「アシスタントマネジャー」の養成をスタートした。

対 象

アシスタントマネジャー

総合型の地域スポーツクラブなどにおいて、クラブ会員が充実したクラブライフを送ることができるよう、クラブマネジャーを補佐し、クラブマネジメントの諸活動をサポートする者

クラブマネジャー

総合型の地域スポーツクラブなどにおいて、クラブの経営資源を有効に活用し、クラブ員が継続的に快適なクラブライフを送ることができるよう健全なマネジメントを行う。総合型地域スポーツクラブが円滑に行われるために必要なスタッフがそれぞれの役割に専念できるような環境を整備する者

参加資格

アシスタントマネジャー

- ・受講する年の4月1日現在、満20歳以上の者(平成26年度から、満18歳以上に引き下げ)

クラブマネジャー

- ・受講する年の4月1日現在、満20歳以上で、所属クラブからの推薦を受けることができ、下記の①～③のいずれかを満たす者。ただし、申し込みにあたっては加盟団体を通して申し込むこととする
 - ①総合型の地域スポーツクラブなどでクラブマネジャーとして活動している者
 - ②総合型地域スポーツクラブなどでクラブマネジャーとしての活動が予定されている者
 - ③本会が特別に認める者

※文書作成、表計算、プレゼンテーション資料作成、電子メールなど一般的なパソコンスキルを有すること。オンライン講習に備え、自宅もしくは職場等に高速通信環境が整っていること

※資格創設当初は、「アシスタントマネジャー」「クラブマネジャー」は積み上げ型ではなく、別個独立の資格だったが、2015(平成27)年度より、「クラブマネジャー」の受講条件に「公認アシスタントマネジャー資格」が加えられた。

講習会

アシスタントマネジャー

共通科目は、学校法人日本放送協会学園(NHK学園)の通信講座、専門科目は都道府県体育協会や広域スポーツセンター、自治体等の団体が本会の承認を得て実施する集合講習および自宅学習によって受講する。

クラブマネジャー

共通科目、専門科目とも本会が実施する集合講習およびオンライン講習によって受講する。検定試験では、所属クラブにおける5年間の運営を想定した事業計画書の作成とこれに基づくプレゼンテーションによって合否判定がなされた。

※2015(平成27)年度以降は、受講条件に「アシスタントマネジャー資格」が加えられたため、専門科目のみの講習となった。

カリキュラム

■創設時／2006(平成18)年

アシスタントマネジャー

共通科目 I 35時間(通信講座)

専門科目 35時間(集合講習14時間+自宅学習21時間)

カテゴリー	カリキュラム	時間
専門科目	基礎Ⅰ(地域スポーツクラブとは、地域スポーツクラブの現状、クラブマネジャーの役割)	15
	基礎Ⅱケーススタディ(クラブの作り方、クラブの運営)	20

クラブマネジャー

共通科目 I 35時間(オンライン講習)

専門科目 167.5時間(集合講習67時間+オンライン学習84.5時間+実習16時間)

カテゴリー	カリキュラム	時間
専門科目	基礎Ⅰ(地域スポーツクラブとは、地域スポーツクラブの現状、クラブマネジャーの役割)	15
	基礎Ⅱケーススタディ(クラブの作り方、クラブの運営)	20
	コミュニケーションスキル(ロジカルシンキング〈論理的思考法〉、コミュニケーション)	34
	マーケティング(マーケティング、スポーツ・プロダクト)	17.5
	運営(スポーツクラブ経営の戦略、人・組織のマネジメント、施設の管理と運営、スポーツクラブの安全管理、ホスピタリティ)	35
	財務(クラブ経営と財務・会計)	14
	評価(事業計画書の作成)	16
	実習(現場実習)	16





田原 由美さん

クラブマネジャー
※2011(平成23)年
資格取得

地域間をつなぐスポーツネットワークづくり

養成講習会を受ける前に抱いた「本当に役に立つのかな？」という少し冷めた見方は、良い意味で裏切られました。リスクマネジメントやクラブメンバーとのかかわり方といった多様な講義内容は、総合型地域スポーツクラブという未知の団体を立ち上げ、運営するうえで心づよい助けになってくれたからです。

ジュニアサッカーの指導をしていた経験上感じるのですが、スポーツ指導者はどうしても「自分の思い」が先に立ってしまいがち。しかしクラブマネジャーにはそれだけでなく、地域コミュニティ全体のことを考えて調整役に回ることが求められます。一から企画を立案し、資金繰りや人集めなどに知恵を絞る作業は簡単ではありませんが、何もないところから人の輪が形づくられていくところに、クラブマネジャーの醍醐味を感じます。今後は自分のクラブだけでなく、県内のクラブ間、九州ブロックのクラブ間の風通しを良くし、同じ志を持つ仲間としてネットワークづくりに励んでいきます！

日体協には、講習会終了後にも「プレゼンテーション」や「リーダーシップ」、「簿記」といった課目をより深く学べるような継続的なケアを、今後期待しています。

(長崎県体育協会クラブアドバイザー)

スポーツ栄養士

育成期間 / 2008 (平成20) 年度～

育成実績 / 172名

※ 2015 (平成27) 年 10月1日時点登録者数

資格創設の背景

スポーツ指導、特に競技力を向上させる上で「栄養」の重要性は以前から指摘されており、過去の指導者養成カリキュラムでも「スポーツと栄養」の項目が立てられていた。また競技の特性に応じた栄養の摂り方やコンディショニングにおける栄養の重要性が、時代を追うごとに認識され、正確な情報と知識を持つ専門家の存在が必要となってきた。さらに、地域スポーツの場面においても、発育発達期における栄養摂取や食育などのニーズが高まってきたことから、本会は2008(平成20)年、日本栄養士会との協同認定による「スポーツ栄養士」の育成に着手した。

対象

地域におけるスポーツ活動の現場や、都道府県での競技者育成において、スポーツ栄養の知識を持つ専門家として、競技者の栄養・食事に関する専門的視点からの支援等、栄養サポートをおこなう者

参加資格

- ・受講する年の4月1日現在、満22歳以上の管理栄養士で、スポーツ栄養指導の経験がある者または予定のある者のうち、本会および日本栄養士会が認めた者

講習会

共通科目は、本会主催の集合講習会および自宅学習、専門科目の集合講習は日本栄養士会が主催する集合講習に加え、40時間のインターンシップも必要とされた。検定ではインターンシップをまとめたレポートの提出とプレゼンテーション、口頭試験の結果により合否が判定された。

カリキュラム

■ 現行 / 2015 (平成27) 年

共通科目 I + II + III 152.5時間 (集合講習40時間、自宅学習112.5時間)

専門科目 116.5時間以上 (集合講習及び実技・実習、インターンシップ含む)

カテゴリー	カリキュラム	時間
専門科目	①スポーツ栄養士に必要な基礎的知識	16.5
	②スポーツ栄養ケア・マネジメント (講義)	3
	③スポーツ栄養アセスメント (講義・実習)	10
	④食事管理 (講義・演習)	15
	⑤食事・栄養指導法 (講義・演習)	21
	⑥スポーツ医学 (講義)	5
	⑦運動生理・生化学 (講義)	3
	⑧エビデンスベーススポーツニュートリション (講義)	3
	⑨インターンシップ	40

スポーツデンティスト

育成期間 / 2013(平成25)年度～

育成実績 / 67名

※ 2015(平成27)年10月1日時点登録者数

資格創設の背景

スポーツ活動と歯の関係については、日本医師会や1990(平成2)年発足の日本スポーツ歯科医学会などによる研究が進められ、競技者のパフォーマンスや健康に大きな影響をおよぼすことが指摘されてきた。2011(平成23)年に施行された「スポーツ基本法」では、第16条で歯学の研究推進が謳われ、2012(平成24)年の「スポーツ基本計画」でも、マウスガード着用に関する記述が見られるなど、スポーツにおける歯科の重要性が認識されつつあった。そこで本会では日本歯科医師会との協議を重ねた結果、2013(平成25)年より協同認定事業として「スポーツデンティスト」の育成に着手することとした。

対象

歯科医師の立場からスポーツにかかわる国民の健康管理、スポーツ障害、スポーツ外傷の診断、予防、研究等にあたる者

参加資格

- ・受講する年の4月1日現在で日本国の歯科医師免許を4年以上有し、都道府県歯科医師会または日本体育協会加盟競技団体等から推薦された者で日本歯科医師会および日本体育協会が認めた者

講習会

講習会は、スポーツドクター養成講習会と同一カリキュラムの医科共通(医科共通ⅠとⅡを合わせて25単位)、専門科目にあたるスポーツ歯科医学Ⅰ・Ⅱを受講。提出されたスポーツ歯学臨床経歴書を基に、スポーツデンティスト部会の審査によって新規登録対象者が決定されるものとした。日本スポーツ歯科医学会認定医の資格を保有している場合、スポーツ歯科医学Ⅱが免除された。

なおスポーツ歯科医学は、医科共通を修了した翌年度以降の受講となるため(同時の受講は認められない)、スポーツデンティストとして認定されるには最低2年が必要。

カリキュラム

■創設時／2013(平成25)年

医科共通 25 単位 (25 時間)

スポーツ歯科医学 21 単位 (23 時間)

カテゴリー	カリキュラム	時間
スポーツ歯科医学Ⅰ	①スポーツ歯科概論	1
	②スポーツ医学のトピックス	1
	③スポーツと歯科(1): 競技選手に多い疾患－硬組織疾患	1
	④スポーツと歯科(2): 競技選手に多い疾患－軟組織疾患	1
	⑤スポーツと歯科(3): 歯科疾患の予防	1
	⑥スポーツと歯科(4): 咬合と全身の関係－神経筋機能	1
	⑦スポーツと歯科(5): 咬合と全身の関係－身体平衡機能	1
	⑧スポーツと歯科(6): 咬合と全身の関係－脳機能、生活体力・ADL.ほか	1
	⑨薬物療法とドーピングコントロール	1
	⑩海外遠征と歯科	1
	⑪唾液検査の実際	1
	⑫咬合解析・顎運動検査の実際	1
	⑬顎関節障害に対する運動療法の実際	1
	⑭オーラルリハビリテーションの実際	1
スポーツ歯科医学Ⅱ	⑮スポーツ外傷と障害(1): 硬組織・軟組織等	1
	⑯スポーツ外傷と障害(2): 筋組織とテーピング	1
	⑰スポーツ外傷と障害(3): 顎骨・軟組織の外科対応	1
	⑱スポーツ歯科外傷の安全対策(1): 総論・安全指導	1
	⑲スポーツ歯科外傷の安全対策(2): マウスガード、フェイスガード	1
	⑳スポーツ歯科外傷の安全対策(3): マウスガード製作・調整	3
	㉑スポーツ現場における歯科的応急処置	1

2005(平成17)年改訂時および現行の共通科目カリキュラム一覧

■ 共通科目ごとの到達目標

科目	到達目標
共通科目Ⅰ	スポーツ指導の基礎的知識と指導法を身につける
共通科目Ⅱ	多様なニーズに対応する知識と指導法を身につける。スポーツ教室や各種イベントの企画立案の方法を身につける。クラブの育成に関する知識を身につける
共通科目Ⅲ	競技者育成の高度な知識と指導法を身につける
共通科目Ⅳ	トップアスリートの特徴に関する知識を身につける。国際的視野を持った指導者としての知識を身につける

■ 制度改訂時

	科目名	内容	時間数		科目名	内容	時間数	
共通Ⅰ	文化としてのスポーツ	スポーツの概念と歴史 文化としてのスポーツ	3.75	共通Ⅲ	社会の中のスポーツ	社会の中のスポーツ 我が国のスポーツ振興施策	5	
	指導者の役割Ⅰ	スポーツ指導者とは 指導者の心構え・視点 競技者育成プログラムの理念	5		指導者の役割Ⅱ	プレーヤーと指導者の望ましい関係 ミーティングの方法 競技者育成プログラムの理念に基づく展開	7.5	
	トレーニング論Ⅰ	体力とは トレーニングの進め方 トレーニングの種類	3.75		スポーツと法	スポーツ事故におけるスポーツ指導者の法的責任 スポーツと人権	5	
	スポーツ指導者に必要な医学的知識Ⅰ	スポーツと健康 スポーツ活動中に多いケガや病気の救急処置	7.5		アスリートの栄養・食事	アスリートの栄養摂取と食生活	5	
	スポーツと栄養	スポーツと栄養	2.5		スポーツの心理Ⅰ	スポーツと心 スポーツにおける動機づけ コーチングの心理	7.5	
	指導計画と安全管理	指導計画のたて方 スポーツ活動と安全管理	3.75		スポーツの心理Ⅱ	メンタルマネジメント 指導者のメンタルマネジメント	10	
	ジュニア期のスポーツ	発育発達期の身体的特徴、心理的特徴 発育発達期に多いケガや病気の発育発達期のプログラム	5		身体のしくみと働き	運動器のしくみと働き 呼吸循環器系の働きとエネルギー供給 スポーツバイオメカニクスの基礎	10	
	地域におけるスポーツ振興	地域におけるスポーツ振興方策と行政のかかわり 地域スポーツクラブの機能と役割	3.75		トレーニング論Ⅱ	トレーニング理論とその方法 トレーニング計画とその実際 体力テストとその活用 スキルの獲得とその獲得過程	20	
			35		競技者育成のための指導法	競技者育成と評価 競技者育成システムにおける指導計画 競技力向上のためのチームマネジメント 競技スポーツとIT	10	
	共通Ⅱ	社会の中のスポーツ	社会の中のスポーツ 我が国のスポーツ振興施策		5	スポーツ指導者に必要な医学的知識Ⅱ	アスリートの健康管理 アスリートの内科的障害と対策 アスリートの外傷・障害と対策 アスレティックリハビリテーションとトレーニング計画 コンディショニングの手法 スポーツによる精神障害と対策 特殊環境下での対応 アンチドーピング	20
スポーツと法		スポーツ事故におけるスポーツ指導者の法的責任 スポーツと人権	5		100			
スポーツの心理Ⅰ		スポーツと心 スポーツにおける動機づけ コーチングの心理	7.5	共通Ⅳ	トップアスリートを取り巻く諸問題		トップアスリートの特徴 海外遠征の諸問題とその対応 国際競技力向上のための環境 情報戦略 競技者を取り巻く環境	20
スポーツ組織の運営と事業		スポーツ組織の運営 スポーツ事業の計画・運営・評価 広域スポーツセンターの機能と役割	10				指導能力を高めるためのスキルアッププログラム	コミュニケーションスキル プレゼンテーションスキル
対象に合わせたスポーツ指導		中高年者とスポーツ 女性とスポーツ 障害者とスポーツ	7.5		40			
			35					



■ 現行

	科目名	内容	時間数
共通Ⅰ	文化としてのスポーツ	スポーツの概念と歴史 文化としてのスポーツ	3.75
	指導者の役割Ⅰ	スポーツ指導者とは	5
		スポーツ指導者の倫理	
		指導者の心構え・視点	
		世界の舞台を目指すアスリートの発掘・育成の重要性と指導者の役割	
	トレーニング論Ⅰ	体力とは	3.75
		トレーニングの進め方	
		トレーニングの種類	
	スポーツ指導者に必要な医学的知識Ⅰ	スポーツと健康 スポーツ活動中に多いケガや病気の救急処置	7.5
	スポーツと栄養	スポーツと栄養	2.5
指導計画と安全管理	指導計画の立て方	3.75	
	スポーツ活動と安全管理		
ジュニア期のスポーツ	発育発達期の身体的特徴、心理的特徴	5	
	発育発達期に多いケガや病気		
	発育発達期のプログラム		
地域におけるスポーツ振興	地域におけるスポーツ振興方策と行政のかかわり	3.75	
	総合型地域スポーツクラブの必要性と社会的意義 地域におけるスポーツクラブとしての「スポーツ少年団」		
		35	
共通Ⅱ	社会の中のスポーツ	社会の中のスポーツ 我が国のスポーツプロモーション	5
	スポーツと法	スポーツ事故におけるスポーツ指導者の法的責任	5
		スポーツと人権	
	スポーツの心理Ⅰ	スポーツと心	7.5
		スポーツにおける動機づけ コーチングの心理	
	スポーツ組織の運営と事業	総合型地域スポーツクラブの育成と運営	10
		スポーツ組織のマネジメントと事業のマーケティング	
		スポーツ事業のプロモーション	
	対象に合わせたスポーツ指導	中高年者とスポーツ	7.5
		女性とスポーツ	
障害者とスポーツ			
		35	

	科目名	内容	時間数
共通Ⅲ	指導者の役割Ⅱ	プレーヤーと指導者の望ましい関係	7.5
		ミーティングの方法	
		世界の頂点を目指すアスリートの育成・強化の在り方と指導者の役割	
	アスリートの栄養・食事	アスリートの栄養摂取と食生活	5
	スポーツの心理Ⅱ	メンタルマネジメント	10
		リラクゼーション	
		イメージトレーニング	
		集中力のトレーニング	
	身体へのしぐみと働き	心理的コンディショニング	10
		あがり、スランプの克服	
指導者のメンタルマネジメント			
トレーニング論Ⅱ	運動器のしくみと働き	20	
	呼吸循環器系の働きとエネルギー供給		
	スポーツバイオメカニクスの基礎		
競技者育成のための指導法	トレーニング理論と方法	10	
	トレーニング計画とその実際		
	体力テストとその活用		
スポーツ指導者に必要な医学的知識Ⅱ	スキルの獲得とその獲得過程	20	
	トップアスリートを育てるために～指導者が持つべき視点～		
	トップアスリートの育成・強化の方法とその評価		
スポーツ指導者に必要な医学的知識Ⅱ	競技力向上のためのチームマネジメント	20	
	競技力向上のための情報とその活用		
	アスリートの健康管理		
指導能力を高めるためのスキルアッププログラム	アスリートの内科的障害と対策	20	
	アスリートの外傷・障害と対策		
	アスレティックリハビリテーションとトレーニング計画		
共通Ⅳ	トップアスリートへの科学的サポート	20	
	海外遠征の諸問題とその対応		
	国際競技力向上のための環境情報戦略		
指導能力を高めるためのスキルアッププログラム	競技者を取り巻く環境	20	
	コミュニケーションスキル		
	プレゼンテーションスキル	40	
		82.5	

2015（平成27）年度現在の養成資格一覧

■スポーツ指導基礎資格

資格	役割	認定により備えられる知識と能力
スポーツリーダー	・地域におけるスポーツグループやサークルなどのリーダーとして、基礎的なスポーツ指導や運営にあたる	・スポーツに関する基礎的知識 ・ボランティアに関する基礎的知識

■競技別指導者資格

資格	役割	認定により備えられる知識と能力
指導員	・地域スポーツクラブ等において、スポーツに初めて出会う子どもたちや初心者を対象に、競技別の専門的な知識を活かし、個々人の年齢や性別などの対象に合わせた指導にあたる ・特に発育発達期の子どもに対しては、総合的な動きづくりに主眼を置き、遊びの要素を取り入れた指導にあたる ・地域スポーツクラブ等が実施するスポーツ教室の指導にあたる ・施設開放において利用者の指導支援を行う	・スポーツに関する基礎的知識 ・ボランティアに関する基礎的知識 ・競技者育成プログラムの理念と方法 ・初心者に対する基礎的指導法
上級指導員	・地域スポーツクラブ等において、年齢、競技レベルに応じた指導にあたる ・事業計画の立案などクラブ内指導者の中心的な役割を担う ・地域スポーツクラブ等が実施するスポーツ教室の指導において中心的な役割を担う ・広域スポーツセンターや市町村エリアにおいて競技別指導にあたる	・競技者育成プログラムの理念と方法 ・多様な能力やニーズに対する指導法 ・スポーツ教室や各種イベントの企画立案知識 ・組織の育成に関する知識
コーチ	・地域において、競技者育成のための指導にあたる ・広域スポーツセンターや各競技別のトレーニング拠点において、有望な競技者の育成にあたる ・広域スポーツセンターが実施する地域スポーツクラブの巡回指導に協力し、より高いレベルの実技指導をおこなう	・競技者育成プログラムの理念と方法 ・国内大会レベルの競技者に対する高度な指導法
上級コーチ	・ナショナルレベルのトレーニング拠点において、各年代で選抜された競技者の育成強化にあたる ・国際大会等の各競技会における監督・コーチとして、競技者が最高の能力を発揮できるよう、強化スタッフとして組織的な指導にあたる	・競技者育成プログラムの理念と方法 ・国際大会レベルの競技者に対する高度な指導法
教師	・商業スポーツ施設等において、競技別の専門的指導者として、質の高い実技指導をおこなう ・会員（顧客）が満足できるよう、個々人の年齢や性別、技能レベルやニーズなどに合わせたサービスを提供する	・競技者育成プログラムの理念と方法 ・多様な能力やニーズに対応する高度な指導法 ・ホスピタリティに関する知識 ・商業スポーツ施設等の経営に関する基礎的知識
上級教師	・商業スポーツ施設等において、競技別の専門的指導者として質の高い実技指導を行う ・会員（顧客）が満足できるよう、個々人の年齢や性別、技能レベルやニーズなどに合わせたサービスを提供する ・各種事業に関する計画の立案、指導方針の決定など組織内指導者の中心的役割を担う ・地域スポーツ経営のためのコンサルティングならびに経営受託の企画・調整をおこなう	・競技者育成プログラムの理念と方法 ・多様な能力やニーズに対応する高度な指導法 ・スポーツ教室や各種イベントの企画立案知識 ・組織の育成に関する知識 ・商業スポーツ施設等の健全な経営能力

■フィットネス系資格

資格	役割	認定により備えられる知識と能力
ジュニアスポーツ指導員	・地域スポーツクラブ等において、幼・少年期の子どもたちに遊びを通じた身体づくり、動きづくりの指導をおこなう	・幼・少年期における活動プログラムに関する知識 ・発育発達過程の心と身体の特徴を踏まえた指導法
スポーツプログラマー	・主として青年期以降のすべての人に対し、地域スポーツクラブなどにおいて、フィットネスの維持や向上のための指導・助言をおこなう	・フィットネスの維持や向上のための指導能力 ・フィットネスの維持や向上に関するプログラムを企画する能力 ・スポーツ相談に関する能力 ・体力測定に関する能力

■メディカル・コンディショニング資格

資格	役割	認定により備えられる知識と能力
スポーツドクター	・スポーツマンの健康管理、スポーツ外傷の診断、治療、予防、研究等にあたる ・競技会等における医事運営ならびにチームドクターとしてのサポートにあたる ・スポーツ医学の研究、教育、普及活動等を通して、スポーツ活動を医学的な立場からサポートする	・スポーツ医・科学に関する専門的知識 ・ドーピング防止に関する専門的知識 ・運動処方に関する専門的知識
スポーツデンティスト	・歯科医師の立場からスポーツにかかわる国民の健康管理、スポーツ障害、スポーツ外傷の診断、予防、研究等にあたる	・スポーツ医・科学に関する基本的知識 ・スポーツに関する歯科の専門的知識 ・スポーツにおけるマウスガードに関する知識と作成方法
アスレティックトレーナー	・スポーツドクター及びコーチとの緊密な協力のもとに、競技者の健康管理、外傷・障害予防、スポーツ外傷・障害の救急処置、アスレティックリハビリテーション及びトレーニング、コンディショニング等にあたる	・機能解剖・運動学的な知識 ・スポーツ外傷の救急処置に関する知識と技能 ・スポーツ障害の予防対策に関する知識と技能 ・競技者のスポーツ現場復帰への援助に関する知識と技能 ・競技者のコンディショニングに関する知識と技能
スポーツ栄養士	・地域におけるスポーツ活動現場や都道府県レベルの競技者育成において、スポーツ栄養の知識を持つ専門家として、競技者の栄養・食事に関する自己管理能力を高めるための栄養教育や、食事環境の整備に関する支援等、栄養サポートを行う	・スポーツ医・科学に関する専門的知識 ・スポーツ栄養に関する専門的知識 ・他の専門職と連携する能力 ・競技者に対する栄養教育／栄養指導を実践する能力 ・競技者の栄養管理マネジメントの能力

■マネジメント資格

資格	役割	認定により備えられる知識と能力
アシスタントマネジャー	・総合型地域スポーツクラブなどにおいて、クラブ会員が充実したクラブライフを送ることができるよう、クラブマネジャーを補佐し、クラブマネジメントのための諸活動をサポートする	・スポーツに関する基礎的知識 ・地域スポーツクラブのマネジメントに関する基礎的知識を有し、協働できる能力
クラブマネジャー	・総合型の地域スポーツクラブなどにおいて、クラブの経営資源を有効に活用し、クラブ会員が継続的に快適なクラブライフを送ることができるよう健全なマネジメントをおこなう ・総合型地域スポーツクラブが円滑におこなわれるために必要なスタッフがそれぞれの役割に専念できるような環境を整備する	・スポーツに関する基礎的知識 ・地域スポーツクラブ創設のためのマネジメント能力 ・地域スポーツクラブの健全な経営のためのマネジメント能力 ・事業の計画立案能力、各種資源の調達活用能力、情報収集・分析能力